

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第30期) 至 平成29年3月31日

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

目 次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【受注及び販売の状況】	15
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
1 【提出会社の親会社等の情報】	126
2 【その他の参考情報】	126
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	127

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第30期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (平成28年7月22日から本店所在地 東京都千代田区六番町2番地が 上記のように移転しております。)
【電話番号】	03(4476)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡 邊 和 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03(4476)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 渡 邊 和 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 4 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	60,919	64,384	74,346	75,903	75,524	68,341
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,527	673	3,777	3,737	2,563	1,592
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,507	1,038	2,507	3,739	411	1,778
包括利益 (百万円)	1,208	1,469	2,324	4,593	△10	1,372
純資産額 (百万円)	17,903	19,363	22,496	27,348	28,213	29,555
総資産額 (百万円)	83,344	96,853	108,763	121,898	121,563	127,522
1株当たり純資産額 (円)	7,045.08	744.59	823.96	1,000.90	963.28	1,020.10
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,549.81	40.61	96.52	142.13	14.96	65.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	96.06	141.64	14.92	—
自己資本比率 (%)	21.1	19.9	19.8	21.7	21.9	21.4
自己資本利益率 (%)	16.3	5.6	12.3	15.6	1.6	6.6
株価収益率 (倍)	1.9	8.3	5.4	4.0	36.0	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,202	△996	△903	7,216	3,555	△1,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,537	1,287	△3,940	△7,658	△16,376	△8,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,263	4,968	3,447	6,634	8,001	13,154
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,184	19,570	18,397	24,595	19,762	22,537
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	2,754 (766)	2,895 (1,128)	2,947 (1,076)	3,072 (938)	3,107 (1,012)	2,983 (1,013)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第25期及び第26期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第30期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第26期は、決算期変更により平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。
- 4 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年 4 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	864	1,568	2,269	2,401	2,223	4,729
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△1,180	△868	128	416	57	2,234
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△11,734	△911	119	735	18,608	5,161
資本金 (百万円)	3,800	3,800	3,892	3,994	3,995	3,995
発行済株式総数 (株)	2,713,838	2,713,838	27,380,880	27,648,880	27,652,880	27,652,880
純資産額 (百万円)	2,061	1,155	1,489	2,408	20,566	25,032
総資産額 (百万円)	18,051	18,421	19,241	22,329	46,777	51,573
1株当たり純資産額 (円)	759.79	42.57	53.14	86.54	743.49	934.96
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	30 (20)	20 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△6,599.39	△33.60	4.38	26.73	673.27	191.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	4.36	26.64	671.41	—
自己資本比率 (%)	11.4	6.3	7.6	10.7	43.9	48.5
自己資本利益率 (%)	△179.0	△56.7	9.1	38.3	162.2	22.7
株価収益率 (倍)	—	—	119.4	21.4	0.8	2.1
配当性向 (%)	—	—	—	—	4.5	10.5
従業員数 (人)	18	37	26	28	28	40

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第25期及び第26期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第30期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 第25期及び第26期は1株当たり当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
- 5 第26期は、決算期変更により平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月間となっております。
- 6 当社は平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 7 第29期の1株当たり中間配当額は、平成27年12月31日（第3四半期末）を基準日とした東証一部指定記念配当20円です。
- 8 第30期の1株当たり配当額20円は、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和63年に不動産の売買・仲介を目的とする会社として、現在の日本アジアグループ株式会社の前身である株式会社日星地所を創業いたしました。

平成10年には「株式会社ジー・エフ」に商号変更し、その後、平成20年6月2日に持株会社化を図るとともに、商号を「株式会社ジー・エフグループ」に変更いたしました。

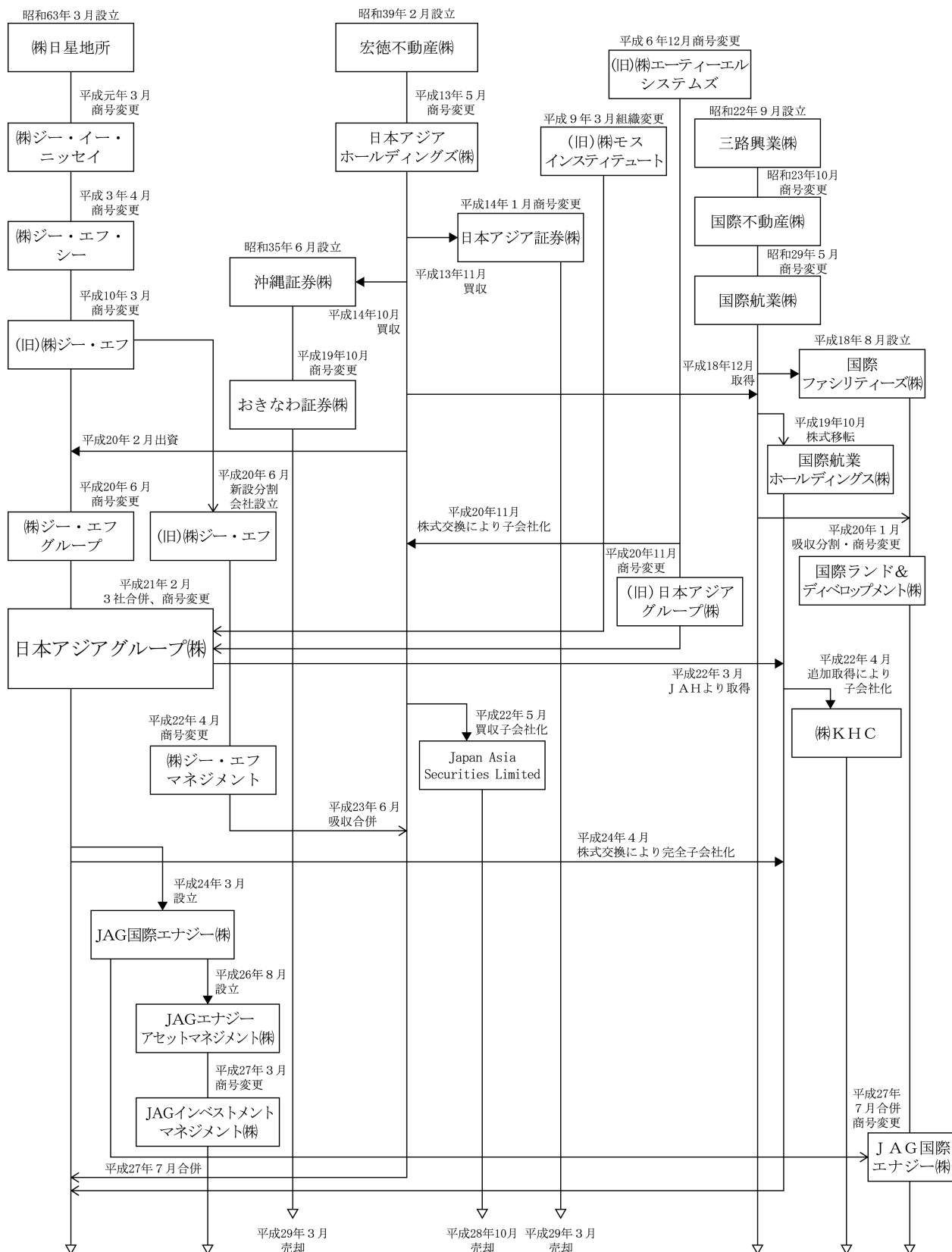
平成21年2月20日には、当社を存続会社とし、旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行い、商号を「日本アジアグループ株式会社」に変更いたしました。

設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和63年3月	不動産売買・仲介を目的として株式会社日星地所を設立
平成元年3月	商号を株式会社ジー・イー・ニッセイに変更
平成3年4月	商号を株式会社ジー・エフ・シーに変更し、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売事業を開始
平成10年3月	商号を株式会社ジー・エフに変更
平成13年12月	日本アジアホールディングズ株式会社が金万証券株式会社(現 日本アジア証券株式会社)を買収
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成20年1月	日本アジアホールディングズ株式会社が株式公開買付により国際航業ホールディングス株式会社を子会社化
平成20年2月	日本アジアホールディングズ株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
平成20年4月	国際航業ホールディングス株式会社が株式会社KHCを子会社化
平成20年6月	会社分割によりテレマーケティング事業を新設分割設立会社である株式会社ジー・エフ(平成22年4月に株式会社ジー・エフマネジメントへ商号変更し、平成23年6月に日本アジアホールディングズ株式会社との吸収合併により消滅)に承継し、純粹持株会社化するとともに、株式会社ジー・エフグループに商号変更
平成20年11月	旧日本アジアグループ株式会社が株式交換により日本アジアホールディングズ株式会社を子会社化
平成21年2月	旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと合併し、商号を日本アジアグループ株式会社に変更 合併に伴い、日本アジアホールディングズ株式会社が子会社となり、併せて、同子会社である日本アジア証券株式会社、国際航業ホールディングス株式会社、国際航業株式会社、株式会社KHC及び国際ランド&ディベロップメント株式会社(現 JAG国際エナジー株式会社)が子会社となる
平成22年3月	金融サービス事業を傘下に置く日本アジアホールディングズ株式会社と技術サービス事業を傘下に置く国際航業ホールディングス株式会社という2中間持株会社体制に移行
平成24年3月	旧 JAG 国際エナジー株式会社を設立
平成24年4月	当社を完全親会社とする株式交換により、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする
平成27年5月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成27年7月	グループ内の組織再編により日本アジアホールディングズ株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社を吸収合併し中間持株会社体制を解消 国際ランド&ディベロップメント株式会社(現 JAG 国際エナジー株式会社)と旧 JAG 国際エナジー株式会社が合併
平成29年3月	日本アジア証券株式会社の全株式を譲渡

日本アジアグループ(株)の変遷

- 出資
- 包括承継（合併、会社分割、営業譲渡）
- グループ内に存続している会社



3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社66社及び持分法適用関連会社2社により構成され、空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業を展開しております。

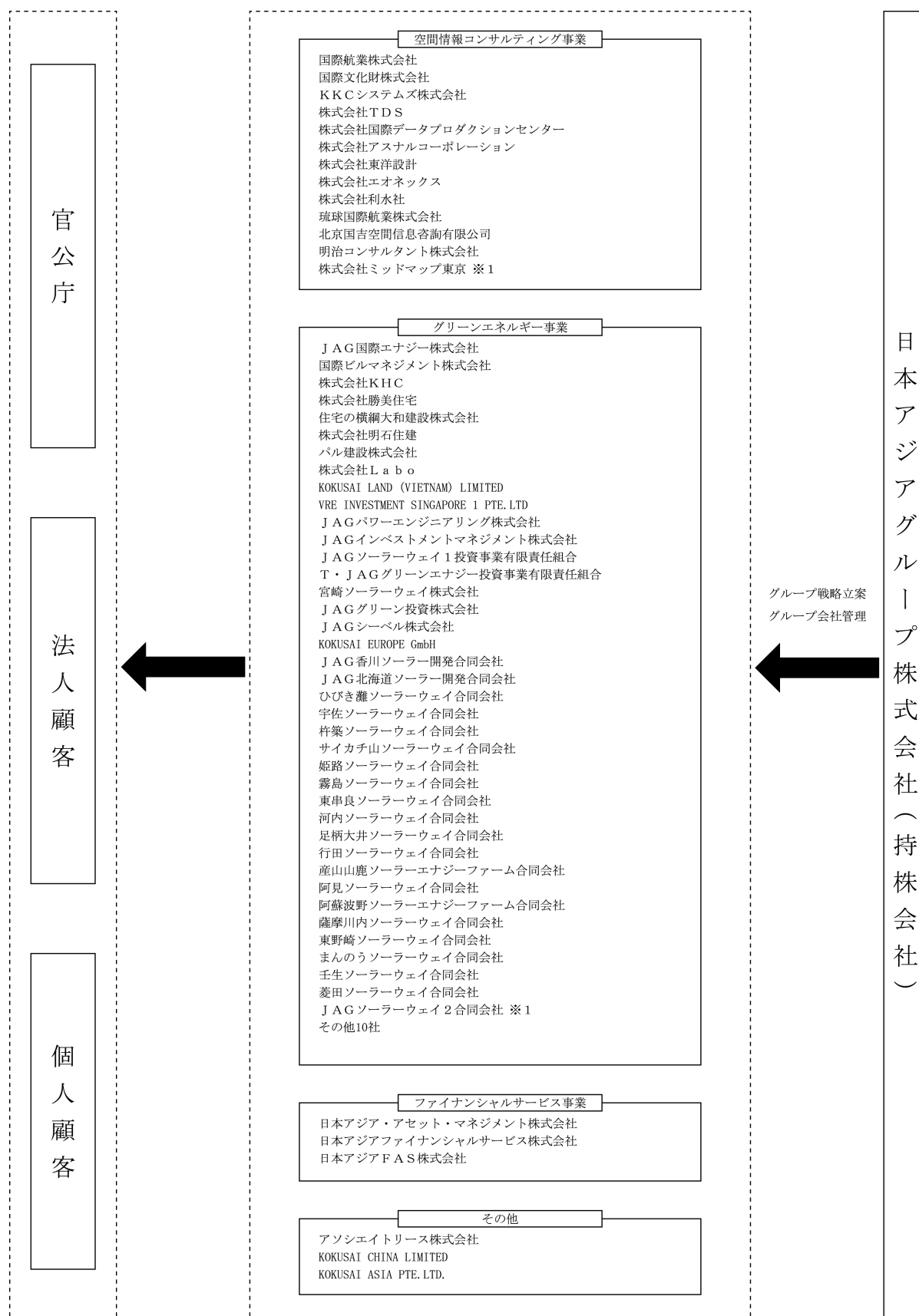
なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	内容
空間情報コンサルティング事業	空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントに関する業務
グリーンエネルギー事業	太陽光発電所等の企画・開発・運営開発、売電事業、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産関連ソリューション、戸建住宅事業等
ファイナンシャルサービス事業	投資信託・投資顧問業、その他金融サービス
その他	保険代理店業等

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 国際航業株式会社(注) 2、4	東京都 千代田区	16,729 (百万円)	空間情報コン サルディング 事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、 債務保証、債務被保証、資金の貸 付
国際文化財株式会社	東京都 千代田区	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
K K C システムズ株式会社	東京都 府中市	35 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社 T D S	東京都 府中市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社国際データプロダクション センター	東京都 府中市	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社アスナルコーポレーション	石川県 金沢市	50 (百万円)	同上	97.00 (97.00)	該当なし
株式会社東洋設計	石川県 金沢市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社エオネックス	石川県 金沢市	33 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社利水社	石川県 金沢市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
琉球国際航業株式会社	沖縄県 那覇市	40 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
北京国吉空間信息咨询有限公司	北京 (中国)	70 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
明治コンサルタント株式会社(注) 6	北海道 札幌市	10 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
J A G 国際エナジー株式会社	東京都 千代田区	100 (百万円)	グリーンエネ ルギー事業	100.00	役員の兼任、経営指導料の受取、 債務保証、資金の貸付
国際ビルマネジメント株式会社	東京都 千代田区	12 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社 K H C (注) 5	兵庫県 明石市	373 (百万円)	同上	100.00	経営指導料の受取
株式会社勝美住宅	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
住宅の横綱大和建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社明石住建	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
パル建設株式会社	兵庫県 明石市	15 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
株式会社 L a b o	兵庫県 明石市	20 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KOKUSAI LAND (VIETNAM) LIMITED	ホーチミン (ベトナム)	2,841,584 (千VND)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
VRE INVESTMENT SINGAPORE 1 PTE.LTD (注) 2	シンガ ポール	7,930 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J A G パワーエンジニアリング株式会社	東京都 千代田区	50 (百万円)	グリーンエネ ルギー事業	100.00 (100.00)	該当なし
J A G インベストメントマネジメント株 式会社	東京都 千代田区	50 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
J A G ソーラーウェイ 1 投資事業有限責 任組合(注) 2、11	東京都 千代田区	674 (百万円)	同上	38.46 (38.46)	該当なし
T・J A G グリーンエナジー投資事業有 限責任組合(注) 2、11	東京都 千代田区	2,421 (百万円)	同上	31.34 (31.34)	該当なし
宮崎ソーラーウェイ株式会社	宮崎県 宮崎市	100 (百万円)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
J A G グリーン投資株式会社(注) 9	東京都 千代田区	10 (百万円)	同上	100.00	役員の兼任、資金の借入
J A G シーベル株式会社	東京都 千代田区	77 (百万円)	同上	69.84 (69.84)	役員の兼任
KOKUSAI EUROPE GmbH(注) 9	ベルリン (ドイツ)	25 (千EUR)	同上	100.00	経営指導料の受取
J A G 香川ソーラー開発合同会社	香川県 高松市 他	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	債務保証
J A G 北海道ソーラー開発合同会社	北海道 札幌市 他	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
ひびき灘ソーラーウェイ合同会社	福岡県 北九州市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
宇佐ソーラーウェイ合同会社	大分県 宇佐市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
杵築ソーラーウェイ合同会社	大分県 杵築市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
サイカチ山ソーラーウェイ合同会社	栃木県 那珂川町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
姫路ソーラーウェイ合同会社	兵庫県 姫路市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
霧島ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 霧島市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
東串良ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 東串良町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
河内ソーラーウェイ合同会社	茨城県 河内町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
足柄大井ソーラーウェイ合同会社	神奈川県 大井町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
行田ソーラーウェイ合同会社	埼玉県 行田市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
産山山鹿ソーラーエナジーファーム合同 会社	熊本県 産山村	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
阿見ソーラーウェイ合同会社	茨城県 阿見町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
阿蘇波野ソーラーエナジーファーム合同 会社	熊本県 阿蘇市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
薩摩川内ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 薩摩川内市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
東野崎ソーラーウェイ合同会社	岡山県 玉野市	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
まんのうソーラーウェイ合同会社	香川県 まんのう町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
壬生ソーラーウェイ合同会社	栃木県 壬生町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
菱田ソーラーウェイ合同会社	鹿児島県 大崎町	0 (百万円)	同上	(注)10 ー	該当なし
その他10社			同上		

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本アジア・アセット・マネジメント株式会社	東京都中央区	100 (百万円)	ファイナンシャルサービス事業	100.00 (100.00)	該当なし
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社	東京都中央区	70 (百万円)	同上	100.00	該当なし
日本アジアFAS株式会社	東京都千代田区	77 (百万円)	同上	100.00	役員の兼任
アソシエイトリース株式会社	東京都府中市	10 (百万円)	その他	100.00 (100.00)	経営指導料の受取、資金の借入
KOKUSAI CHAINA LIMITED	香港(中国)	11,500 (千HKD)	同上	100.00 (100.00)	該当なし
KOKUSAI ASIA PTE. LTD.	シンガポール	1,500 (千SGD)	同上	100.00 (100.00)	役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株式会社ミッドマップ東京	東京都目黒区	15 (百万円)	空間情報コンサルティング事業	40.00 (40.00)	該当なし
JAGソーラーウェイ2合同会社	東京都千代田区	0 (百万円)	グリーンエネルギー事業	(注)12 —	該当なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 国際航業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	37,914百万円
	② 経常利益	836百万円
	③ 当期純利益	1,120百万円
	④ 純資産額	20,655百万円
	⑤ 総資産額	44,111百万円

5 株式会社KH Cについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	12,064百万円
	② 経常利益	744百万円
	③ 当期純利益	455百万円
	④ 純資産額	4,386百万円
	⑤ 総資産額	14,466百万円

6 明治コンサルタント株式会社は平成29年2月の株式取得により連結子会社となっております。

7 Japan Asia Securities Limitedは平成28年10月、VRE INVESTMENT NHA TRANG CORAL BEACH RESORT COMPANY LIMITEDは平成29年2月、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社及び日本アジア総合研究所株式会社は平成29年3月の株式売却により連結の範囲から除外しております。

8 株式会社S E E Dは平成28年12月の清算終了により連結の範囲から除外しております。

9 JAGグリーン投資株式会社は平成28年9月に多摩株式会社より商号変更しております。また、KOKUSAI EUROPE GmbHは平成28年10月にKOKUSAI EUROPE TWO GmbHより商号変更しております。

10 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

11 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

12 持分はありませんが、実質的に影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
空間情報コンサルティング事業	2,639	(956)
グリーンエネルギー事業	250	(43)
ファイナンスサービス事業	49	(7)
その他	5	(3)
全社(共通)	40	(4)
合計	2,983	(1,013)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画部門及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40	43.5	10.4	8,682,062

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	40
合計	40

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。
 2 平均勤続年数の記載は、平成21年2月に実施した三社合併の被合併会社からの勤続期間及び出向受入者の勤続年数を通算して算出しております。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、兼務出向社員については当社の負担額により算出しております。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が12名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴うものであります。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりであります。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 359名

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループの当連結会計年度の業績の概要は次のとおりであります。

(1) 業績

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、持続的成長に向けた基盤づくりを進めていく2020年度に向けて「膝を屈める年度」と位置づけ、将来への戦略的先行投資を行い、競争優位性の確立と付加価値を目指してまいりました。

今期の技術事業部門は、将来への種蒔きとして今後の市場成長が期待できる事業運営や気候変動対策等の新分野の案件受注に加え、地理空間情報や防災・環境分野の技術サービスを中心に民間、海外の市場開拓を積極的に進めてまいりました。また、再生可能エネルギーに加えて新規事業への投資を拡大し、その核となる技術／商品／ビジネスモデル／人材開発等を短期間に実行するための先行投資やプロジェクト体制を強化したことにより、固定費等が増加し減収減益となりました。金融事業部門は、証券支店を証券仲介店に移行させつつ営業フロントの人員増を通じて新たな資産形成業務の強化とコスト削減を進める施策を拡大させてまいりましたが、市況変動の影響に伴い減収減益となりました。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の当社グループの業績は、売上高は前期比9.5%減の68,341百万円（前期の売上高75,524百万円）、営業利益は2,740百万円（前期の営業利益3,887百万円）、経常利益は1,592百万円（前期の経常利益2,563百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,778百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益411百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

国際航業株式会社、株式会社アスナルコーポレーションを中心に「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」に関する業務を、官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、セグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、新規事業の開発力強化と合わせて顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を推進しております。

当セグメントにおいては、平成28年度の国の公共事業関係費が前年度同水準で推移する中、予算執行の前倒し実施を踏まえた積極的な対応によって国、都道府県、市区町村顧客の開拓を推進してまいりました。また、受注・生産ラインの情報共有化推進や前倒し生産による業務量の平準化を進めてまいりました。

このような活動の結果、受注高は前期比6.7%増の44,990百万円（前期の受注高42,146百万円）、売上高は前期比2.9%増の43,907百万円（前期の売上高42,681百万円）、セグメント利益は1,209百万円（前期のセグメント利益1,746百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託開発事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「受託開発事業」は、接続認定の遅延や出力調整の強化懸念から市場として大幅に縮小しました。「売電事業」は、北海道佐呂間町（0.5MW）、栃木県壬生町（16.8MW）、鹿児島県大崎町（2.7MW）、群馬県邑楽町（0.6MW）、静岡県湖西市（1.5MW）、愛知県豊橋市（0.7MW）の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は累計で57箇所、103MWを超える規模となり収益の安定化を進めてまいりましたが、「売電事業」の増収のみで「受託開発事業」の減収分をまかなうまでには至りませんでした。また、「戸建住宅事業」については、注文住宅等の引き渡しは進みましたが、受注環境が厳しさを増してきております。

このような活動の結果、受注高は前期比22.6%減の13,872百万円（前期の受注高17,931百万円）、売上高は前期比29.9%減の17,520百万円（前期の売上高25,007百万円）、セグメント利益は前期比18.6%減の1,512百万円（前期のセグメント利益1,856百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社を中心に証券業等を展開しました。

当連結会計年度における株式市場は、英国のEU離脱派勝利により世界的な投資家リスク回避姿勢が強まり、円ドル相場は8月には99円台後半まで円高・ドル安が進みました。その間、政府および日銀政策が株価の下支えとなる一方、円高による企業業績の下方修正懸念からもみ合いが続きました。その後は、米国トランプ新政権下での政策期待や利上げを背景に米国株式や米ドルが上昇したことから株価も堅調に推移しましたが、トランプ政権が掲げる政策の実現性に対する懸念から、円高・ドル安が進み下落しました。

当セグメントにおいては、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動に加え、「仲介業」型ファイナンシャルサービスへの転換を進めてまいりましたが、世界的なリスク回避の動きが相場の不透明要因となり収益の回復が遅れました。

このような活動の結果、売上高は前期比11.7%減の6,881百万円（前期の売上高7,795百万円）、セグメント利益は前期比59.3%減の224百万円（前期のセグメント利益551百万円）となりました。

なお、平成29年1月27日付「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」および平成29年2月9日付「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社は、当社の連結子会社に該当しなくなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,774百万円増加し、22,537百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,906百万円のマイナスと前期比5,461百万円の減少（前期は3,555百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,831百万円（前期比927百万円収入増加）、売上債権の増加1,095百万円（前期比9百万円収入減少）、たな卸資産の増加372百万円（前期比2,406百万円収入減少）、仕入債務の減少1,170百万円（前期比329百万円収入増加）、預託金の増加等によるその他営業キャッシュ・フロー775百万円のマイナス（前期比3,118百万円収入減少）及び法人税等の支払額1,365百万円（前期比408百万円収入減少）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,431百万円のマイナス（前期は16,376百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4,329百万円、投資有価証券の売却による収入1,327百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出6,864百万円、定期預金等の増加4,564百万円及び投資有価証券の取得による支出2,635百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,154百万円のプラス（前期は8,001百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額13,413百万円などによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報コンサルティング事業	42,146	10,895	44,990	11,978	2,844	1,083
グリーンエネルギー事業	17,931	8,451	13,872	8,198	△4,058	△252

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ファイナンスサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	42,681	56.5	43,907	64.2	1,225	2.9
グリーンエネルギー事業	25,007	33.1	17,520	25.6	△7,487	△29.9
ファイナンスサービス事業	7,795	10.3	6,881	10.1	△913	△11.7
その他	39	0.1	32	0.1	△6	△17.6
合計	75,524	100.0	68,341	100.0	△7,182	△9.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、その革新を支援、加速することによって、地球と地域の持続性を高めることが当社の責務と位置づけ、安心で安全、そして持続可能なまちづくり（グリーン・コミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かし、事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度に向けて持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を提供し続ける）を目指し、経営資源の配分見直しと外部からの調達等を通じてバランスの取れた事業ポートフォリオを構築していくことで成長性の確保と収益性の改善を図り、健全な財務体質への変換を目指しております。

(4) 経営環境

国内経済は海外経済の回復に加え、国内の在庫管理の改善、輸出回復に伴う設備投資の拡大、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となり、回復基調がより鮮明になるものと予想されます。雇用情勢は引き続き良好な状態を維持すると考えられますが、賃金と所得の伸び悩みは変わらず、一般消費者の景気回復への実感は乏しく、消費マインドの下振れ状況は継続すると予想されます。一方、世界経済は米国の回復や資源国の持ち直しから拡大基調となることが予想されますが、トランプ政権が掲げる政策への実現性懸念、欧州の政治動向、中国の経済運営、朝鮮半島情勢の緊迫化等、下振れリスクとして注視していく状況にあります。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、復興関連をはじめ公共投資全般や自治体の予算配分が慎重になる等、取り巻く環境は厳しさを増す中、引き続き、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、気候変動対策、そしてグリーンエネルギーに関連する事業環境は、社会に必要とされる事業として今後も比較的堅調に推移することが予想されます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」の2つの事業をコアとして独自の技術、金融ノウハウおよび顧客基盤を通じて、コンサルティングに止まることなく新規の事業、サービスを創造してゆく力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、成長領域（G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり）へ経営資源を集中させるとともに、グループリソースの配分見直しと外部からの調達等を通じ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。

② グループ経営効率の最適化の追求

グループ内改革と管理部門の効率化を推進し、グループ経営の効率化と成長戦略の実行を図ってまいります。

③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社の売上高を伸ばすとともに、適正な利益の確保により収益力の向上を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の増加抑制により、財務体質の改善を図り、成長分野に必要な資金調達を円滑に行い、グループ価値を高める経営を図ります。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報の提供と情報発信の実現を図ります。グループ事業について、情報発信ツールによる継続的な露出を図り、認知度を高めたブランド力の強化を推進いたします。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業ならびに業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスク等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(1) 空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業

当社グループの空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業の主要企業については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご覧ください。

① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は官公庁や地方自治体であり、財政状態の悪化やそれに伴う予算規模の縮小等による発注減少、ならびに入札による受注競争により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 業績の季節変動について

空間情報コンサルティング事業およびグリーンエネルギー事業の一部においては、納期が3月に集中する傾向があります。これにより連結会計年度における売上高、営業利益等は第4四半期に偏って計上される傾向があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	15,514	19,405	18,775	21,829	75,524
構成比(%)	20.5	25.7	24.9	28.9	100.0
営業利益(百万円)	3	1,060	279	2,544	3,887
構成比(%)	0.1	27.3	7.2	65.4	100.0

	当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	12,375	16,735	17,324	21,905	68,341
構成比(%)	18.1	24.4	25.4	32.1	100.0
営業利益(百万円)	△1,092	341	182	3,309	2,740
構成比(%)	△39.8	12.5	6.7	120.6	100.0

③ 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザ3次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、継続的に多額な先進的設備が要求されます。当社はこのような中、技術基盤の優位性を確保するため、費用負担が増える可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすくなっております。グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向等によって影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度および一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きく変更があった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 太陽光発電開発時期における収益リスク

太陽光発電施設の開発期間では、開発コストの計上が先行する一方売電収入が見込めず、大規模な発電施設開発の場合、発電施設稼働までに数年間を要することもあります。そのため、長期的には安定した収益への貢献が期待できるものの、短期的には積極的な開発に伴うコスト負担が収入より重いことも予想されます。

⑨ 連結の範囲決定に関する事項

グリーンエネルギー事業では匿名組合契約等を用いたストラクチャにより発電所事業の開発を行っており、当セグメントは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を平成27年3月期より適用しております。現状、ファンド毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結の範囲を決定しています。

今後、新たな会計基準設定や実務指針等の公表により、連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ファイナンシャルサービス事業

当社グループのファイナンシャルサービス事業は、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社で展開しております。

① 外部環境変化・収益変動リスク

ファイナンシャルサービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際しコンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセスや、災害、停電等の障害により、損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金融商品取引業務の前提に係るリスク

当社子会社の日本アジア・アセット・マネジメント株式会社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止を受ける可能性があります。

平成29年3月7日、当社の子会社である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社が、金融庁より「投資一任業務に係る投資者保護上問題のある業務運営」に関し、金融商品取引法第51条に基づく業務改善命令を受けました。

業務改善命令を真摯に受け止め、同様事案の再発防止を徹底するとともに、全役職員あげて法令等遵守意識を高めつつ、継続して経営管理態勢、内部管理態勢の強化に努めてまいります。

⑥ 規制等に関するリスク

当社グループは、業務の種類に応じて業法による規制を受けております。当社子会社の日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等が金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、投資信託協会等の規制を受けます。

(3) その他

① 事業再編等

当社グループは、今後もグループ内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の買収による統合や合併）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりません。関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受ける等、事業活動が制限される可能性があります。

③ 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は、子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合減損対象となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利上昇について

当社グループは、これまでグリーンエネルギー事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しております。有利子負債は純資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりするため、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスクについて

当社グループは、グリーンエネルギー事業において欧州での太陽光発電事業を行っており、これらの事業は為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達の財務制限条項によるリスクについて

当社グループの借入金の一部は、機動的な資金調達と流動性補完を行うことを目的として金融機関との間で借入契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。平成29年3月末現在において、当社グループは当該財務制限条項に抵触しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、空間情報コンサルティング事業において、国際航業株式会社の調査研究開発部と同社の技術本部が連携して、新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。

その体制は、調査研究開発部が中心となって先端・基礎研究を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については、個別の研究開発案件ごとにプロジェクトチームを編成し取り組んでおります。当連結会計年度に支出した研究開発費は、基礎研究費、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等1億3千6百万円となっております。

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

① 基礎研究

○空間情報技術の規格化及び体系化に関する研究

空間情報の流通促進と利用拡大を目的に、国際標準化機構（ISO）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、同国内委員会、及びJIS化推進委員会などに委員として貢献するなど、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。研究成果は、国際的な学術誌などに論文として発表するとともに、事業部門が行う空間情報コンサルティング、海外援助案件への活用、さらには地理情報システム学会の技術者教育などにも役立てられております。平成28年度には本研究の担当者が、日本地図学会から論文賞を授与されました。

○空間情報デザイン及び利活用に関する研究

ユビキタス空間情報社会といわれる今日、ユニバーサルデザイン（健常者、障がい者の区別無く理解できるデザイン）やパーソナライゼーション（ユーザーの個性を尊重するデザイン）の視点が一層重要になっております。本研究では、複雑化する空間情報をよりシンプルに提供する仕組みを主な研究対象としております。また、屋内外測位技術の発展によるシームレス位置情報サービスの実現に向けて、GPSや準天頂衛星システムに加え、ビーコンやIMES（インドアGPS）、Wi-Fi、PDR等の融合と、取得される人やモノの位置情報の解析手法を推進しております。

平成28年度は国土交通省国土地理院による「屋内外シームレス測位のための位置情報基盤の整備に関する調査・検討業務」に特定され、屋内外のシームレスな測位環境を構築するため、「位置情報基盤を構成するパブリックタグ（屋内測位のためのWi-Fiやビーコンなどのデバイス）情報共有のための標準仕様（案）」の策定等に関わっております。

○デジタルセンシング技術に関する研究

空間情報産業に展開する国際航業株式会社のコアコンピタンスである、空間データ取得のためのデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星、航空機、自動車や自転車（MMS）、地上設置架台、船舶等の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長分光放射計、デジタルカメラ、波形記録型レーザスキャナ、音波計測装置などの各種最新センサによる、最先端の空間データ取得技術の調査・検討を行っております。とくに、超小型衛星やUAV（小型無人飛行機）などの新しいプラットフォームを用いた空間データ取得技術の調査・検討を積極的に実施しております。また、調査・検討結果に基づき、最新機器の導入も進めております。

○空間情報抽出技術に関する研究

さまざまなセンサを用いたデジタルセンシングにより取得された空間データから、地形・地物の位置や属性などの空間情報を効率的に抽出する技術の研究開発に取り組んでおります。2015年度には、地上レーザスキャナによって取得された高精度・高密度な点群データから、オフィスビル・住宅などの建築物や橋梁・ダムなどの土木構造物の3Dモデルを効率的に構築する技術の開発を始めました。この技術は、劇場のホールなどの複雑で大規模な室内空間の3Dモデルの構築や、鉄道のホーム上からのホームの建築限界の計測などにも適用できるものです。

② 応用技術開発

○リモートセンシング技術の開発

デジタルセンシングにより得られる空間データを、インフラ、防災、環境等の多分野にわたるソリューションサービスで活用するため、リモートセンシングを中核とした解析・応用技術の高度化に取り組んでおります。空間データの高次解析による各応用分野に最適な地理空間情報の抽出から、エンドユーザーに届ける付加価値ソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とその成果を活用した応用商品の創出に取り組んでおります。とくに、波形記録式レーザスキャナやレーダセンサの利活用技術の開発に重点的に取り組み、複数の特許出願を行っております。また、超小型衛星など、次世代衛星リソースの特長を生かして、リアルタイムモニタリング事業での利活用研究も行っております。

○3次元モデリング技術の開発

世界中の建設業界がBIM (Building Information Modeling) やCIM (Construction Information Modeling) を活用し始めています。また、2016年度から「i-Construction」の推進が謳われています。当社はこれらの社会からの要請に応えるため、さらには、そのベースとなる面的3次元モデルをグリーン・コミュニティを支えるインフラのコアとするために、精密3次元モデリング技術の高精度化と低価格化を目指しております。その実現に向けて、最先端のセンシングやモニタリング技術を最大限に活用し、高性能で低価格な地理空間情報を構築する生産技術の開発を行っています。具体的には、操作性の良い3次元モデリングツールの独自開発や、高度な画像認識技術を用いた空間情報の自動抽出技術の開発などを行っています。これらの技術で創出される面的3次元モデルを基盤に、測量・設計から、施工、さらに管理にいたる建設現場の全プロセスにおける活用や、BIM/CIMなどの建物・構造物モデルを繋げることによる、スマートシティの運営や、高度なアセットマネジメントへの活用を推進していきたいと考えております。

(2) 環境に関するもの

① 基礎研究

○環境に関する先端計測技術の研究

東京電力福島第一発電所での過酷事故から6年が経過し、放射能汚染地域での空間線量率は、物理減衰、除染、ウェザリング(自然要因による減衰)等により大きく低下しています。これに伴い、除染実施地域での除染業務もほぼ収束に向かい、関心は、住宅等現場に保管された除去土壌の仮置き場、そして中間貯蔵施設への安全な運搬、農業用ため池を含む水域、また住宅近接部分以外は手付かずであった森林等での除染、および除染履歴と汚染土壌の管理に移行しています。当社は、GNSS受信機と放射線検出器を搭載した歩行サーベイ機器、汚染土壌管理業務では面的な放射線分布の把握が可能なガンマカメラ等で対応するべく計測体制を整備しております。森林等では上空視界が遮蔽されることが多いため、従来のGNSS測位に準天頂衛星や自律航法技術を併用する方式や歩行サーベイ機器に取り付けたカメラ映像から対象領域のオルソ画像を作成し放射線分布を導出する方式の検討も進めております。なお、環境モニタリングを含む原子力発電所の廃止措置の進捗管理へのGISの適用についても検討しております。

② 応用技術開発

○地球温暖化防止のための森林調査技術開発

国連の気候変動枠組条約での対策検討が進み、その一つとして、REDD+など途上国における森林保全の取り組みも進展している中、森林の経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されております。2016年11月に発効されたパリ協定では、REDD+の実施と支援を奨励する条項が設けられ、2020年以降の気候変動対策の枠組みにも明確に位置づけられました。グリーン・コミュニティ創出に取り組む国際航業株式会社では、そのための有効な手法である、航空機搭載型レーザスキャナやレーダセンサによる樹木成長量やバイオマスの把握、国レベルの広域森林情報整備に必要となる大量の衛星データの高速処理技術などについて研究開発を行い、急速に進展するREDD+事業の業績拡大等に大きく寄与しております。また、REDD+に関しては、開発成果や事業への適用例をとりまとめ、この分野で本邦初の書籍「概説REDD+」をアスキー・メディアワークスより2013年に出版し、現在でも好評を博しております。さらに、独立行政法人国際協力機構(JICA)と独立行政法人森林総合研究所が設立した「森から世界を変えるREDD+プラットフォーム」の実行委員およびビジネスモデル分科会幹事を務めており、2016年12月に行われた日経BP環境経営フォーラム主催「生物多様性研究会 サステナブル経営と森林保全」に2名の講師を派遣し、日経エコロジー2017年4月号にその様子が掲載されました。

(3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

① 基礎研究

○斜面災害に関する解析技術の開発

航空機搭載型レーザスキャナデータによる地形解析、合成開口レーダ衛星のデータ解析および数値シミュレーション技術などの最先端技術と、地形判読技術などの既存技術の融合によって、住宅・道路・鉄道等の斜面防災、火山防災、環境調査などにおける高度な解析を行うための実用的なシステムの開発を、基礎技術研究の側面から支援しております。また、UAV（無人飛行体：通称ドローン）などの先端的技術を用いた調査には、写真計測技術とともに小型のレーザスキャナによる計測技術を応用し、実用レベルでの精度検証に関する研究も進めております。

○地震・津波防災に関する解析技術の開発

津波防災においては、航空機搭載型等のレーザスキャナ計測による詳細地形モデル構築と、海洋レーダ観測技術と津波シミュレーション技術の融合による、リアルタイム津波防災システムの構築に向けた研究を進めております。平成28年度には、大学および協力企業と共同で、地震発生から30分以内にスーパーコンピュータを用いて浸水被害を推計する「津波浸水被害推定システム」の開発を進めました。

② 応用技術開発

○斜面災害に関する応用技術の開発

平成28年度は、昨年度に引き続き、航空レーザ測量による細密で忠実度が高い地形モデルを利用した、3D-GIV（地表面変動解析システム）、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムなど最先端特許技術の、現場技術への適用を進めました。先端的な地盤変動抽出手法である3D-GIV解析技術は、公的研究機関が行う研究などに適用して技術的信頼性の実証を積み重ねており、平成28年度は、ライセンス許諾による実施も開始するなど、普及範囲の拡大に努めております。

災害時緊急対応においては、平成28年4月に発生した熊本地震災害調査に、3D-GIV解析技術を適用することにより地盤変動の詳細を明らかにすることができ、その成果は災害調査の基礎情報として各調査機関から参照されました。また、UAVの活用による迅速な状況把握とGNSS（衛星測位）を用いた地盤変位モニタリング成果を、大規模被災地復旧のための無人化施工に役立てることができました。また平成28年8月～9月の北海道・東北地方豪雨災害に際しても、航空写真撮影や航空レーザ計測等による状況把握に取り組み、関係機関に情報を提供しました。

○GPSを用いた新しい防災モニタリング事業の開拓

国際航業株式会社の独自のGPSを用いた地盤変位モニタリング事業（shamen-net事業）は、今日オンリーワンの技術として高く評価され、土木工事現場や災害現場の監視システムとして利用されております。しかし衛星測位もGPSのみに頼る時代から、準天頂衛星みちびきなどのGPS以外の衛星を相互利用する時代（GNSS時代）に移行しようとしている中で、更にshamen-netの技術を発展させ、また普及させるために、shamen-net事業を発展させた新しい防災モニタリング事業の開拓に取り組んでおります。

○アセットマネジメントのための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組んでおります。具体的には、MMS（Mobile Measurement System）やUAV（小型無人飛行機）を用いた道路・河川構造物の点検技術や、非破壊検査技術として赤外線画像法によるコンクリート構造物・路面などの剥離診断、画像処理技術を用いた橋梁点検に取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。また、土木研究所、NEXCOが中心となり、ゼネコン、コンサル、電気・通信メーカー等14社で設立した「モニタリングシステム技術研究組合」に参画し、社会インフラの損傷・劣化の状態を監視するモニタリングシステムの技術開発の推進、基準化・標準化による早期実用化を目指しております。

(4) 環境エネルギーに関するもの（応用技術開発）

○再生可能エネルギーの導入に関わる空間情報解析技術の開発

東日本大震災の発生や固定価格買取制度の開始以来、再生可能エネルギーの導入が進むのに合わせて、導入支援のみならず、大量導入時の電力需給の安定化、さらには発電施設の維持管理に関する情報提供が求められています。このため、当社は公益財団法人東京都環境公社に「東京ソーラー屋根台帳」を納入したのを皮切りに、太陽光発電のみならず、風力発電、小水力発電等に対しても、各種の3次元地理空間情報や気象情報からエネルギー資源の賦存量をGIS上に展開して設計や運用に供する技術の開発を実施してきております。また、太陽光発電は、気象条件によって発電量が大きく変動することから、電力系統において安定して需給制御を行うには、発電量を予測することが重要です。このため、気象衛星で観測される雲の動きから日射量を予測する技術の開発も進めております。

(5) その他

空間情報コンサルティング事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、①技術シンポジウムの開催、②国の関連研究機関などへの研修派遣、③学識経験者などを講師とする専門分野の研究会活動や海外でのワークショップなどを、国際航業株式会社の調査研究開発部、技術本部が中心となって継続的に実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 流動資産について

流動資産については、76,027百万円と前期末比3,144百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が6,389百万円増加、受取手形及び売掛金が1,298百万円増加した一方で、証券事業子会社の売却により預託金が4,795百万円減少及び証券業における信用取引資産が5,800百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産について

固定資産については、50,785百万円と前期末比8,997百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が8,337百万円増加したことなどによるものです。

③ 繰延資産について

繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が104百万円増加しました。

④ 負債について

負債総額は97,966百万円となり前期末比4,616百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が12,407百万円増加した一方で、証券事業子会社の売却により証券業における預り金が2,963百万円減少及び証券業における信用取引負債が4,475百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産について

純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前期比1,341百万円増加の29,555百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持並びに健全な財政状況を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資、投融資資金については、運転資金は原則として金融機関からの短期借入金及び社債による調達を行っており、設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金等による調達を行っております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,906百万円のマイナスと前期比5,461百万円の減少（前期は3,555百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,831百万円（前期比927百万円収入増加）、売上債権の増加1,095百万円（前期比9百万円収入減少）、たな卸資産の増加372百万円（前期比2,406百万円収入減少）、仕入債務の減少1,170百万円（前期比329百万円収入増加）、預託金の増加等によるその他営業キャッシュ・フロー775百万円のマイナス（前期比3,118百万円収入減少）及び法人税等の支払額1,365百万円（前期比408百万円収入減少）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,431百万円のマイナス（前期は16,376百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4,329百万円、投資有価証券の売却による収入1,327百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出6,864百万円、定期預金等の増加4,564百万円及び投資有価証券の取得による支出2,635百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,154百万円のプラス（前期は8,001百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額13,413百万円などによるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,774百万円増加し、22,537百万円となりました。

今後も、利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、適切な利益配分や設備投資を行っていく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、10,757百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、グリーンエネルギー事業における太陽光発電施設の開発、空間情報コンサルティング事業における生産効率化を目的としたソフトウェア開発等であります。

各セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資額(百万円)
空間情報コンサルティング事業	1,021
グリーンエネルギー事業	9,682
ファイナンスサービス事業	53
その他	—
調整額	—
合計	10,757

(注) 設備投資額には、有形固定資産のほか、のれんを除く無形固定資産への投資を含んでおります。

また、当連結会計年度において、24百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※6. 減損損失 及び (セグメント情報等) [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 面積(㎡)	その他	合計	
本社 他 (東京都千代田区 他)	全社 他	事務所等	154	260	8 (2,077)	48	316	40 (4)
— (徳島県三好市)	空間情報コ ンサルティ ング	山林及び植林	—	0	35 (2,078,485)	362	397	—
— (高知県土佐清水市 他)	空間情報コ ンサルティ ング	山林及び植林	—	—	8 (3,014,861)	95	104	—

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(㎡)	その他	合計	
国際航業㈱	本社 (東京都千代田区) (注)3	空間情報コ ンサルティ ング	事務所等	160	11	—	8	20	221 (70)
	丸の内オフィス (東京都千代田区) (注)3	空間情報コ ンサルティ ング	事務所等	30	—	—	0	0	52 (10)
	東京事業所 (東京都府中市) (注)3	空間情報コ ンサルティ ング	事務所等	327	14	—	676	690	661 (140)
	関西事業所 (兵庫県尼崎市)	空間情報コ ンサルティ ング	事務所等	—	185	473 (3,802)	15	673	356 (101)
	東北事業所 他 (宮城県仙台市 他) (注)3	空間情報コ ンサルティ ング	事務所等	323	51	485 (6,247)	199	736	590 (237)
	出雲崎ソーラーウ ェイ (新潟県出雲崎町)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	0	28	—	506	534	—
	東浦ソーラーウエ イ (愛知県東浦町)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	2	67	—	425	492	—
	橋本ソーラーウェ イ 他 (和歌山県橋本市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	19	172	—	3,019	3,191	—
㈱アスナルコー ポレーション及 び同社子会社	本社 他 (石川県金沢市 他)	空間情報コ ンサルティ ング	事務所等	71	664	501 (12,446)	159	1,324	362 (93)
J A G 国際エ ナジー㈱	本社 (東京都千代田区) (注)3	グリーンエ ネルギー	事務所等	79	0	—	2	2	68 (19)
	平河町Kビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	—	206	600 (275)	—	806	—
	五番町KUビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	—	298	586 (354)	—	884	—
	五番町Kビル (東京都千代田区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	—	79	493 (380)	0	572	—
	五反田KYビル (東京都品川区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	—	254	931 (516)	0	1,185	—
	六本木セブンビル (東京都港区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	14	127	—	—	127	—
	仙台東Kビル (仙台市宮城野区) (注)4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	—	123	413 (3,472)	—	536	—

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(m ²)	その他	合計	
J A G 国際エ ナジー(株)	築地2丁目ビル (東 京都中央区) (注) 4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル	—	405	1,282 (358)	0	1,688	—
	小石川 他 (東京都文京区 他) (注) 4	グリーンエ ネルギー	賃貸用ビル 等	7	2	100 (2,123)	519	623	—
	杉戸ソーラーウェ イ 他 (埼玉県杉戸町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1	14	726 (743,581)	259	999	—
(株)K H C 及び 同社子会社	本社 他 (兵庫県明石市 他)	グリーンエ ネルギー	事務所等	82	946	764 (4,602)	57	1,768	136 (11)
宮崎ソーラー ウェイ(株)	本社 他 (宮崎県宮崎市)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	—	—	—	187	187	—
J A G 香川ソ ーラー開発 (同)	本社 他 (香川県高松市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	8	7	—	426	434	—
J A G 北海道 ソーラー開発 (同)	本社 他 (北海道札幌市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	10	41	—	1,347	1,388	—
ひびき灘ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (福岡県北九州市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4	—	—	483	483	—
宇佐ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (大分県宇佐市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	2	7	—	242	249	—
杵築ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (大分県杵築市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	10	—	559	570	—
サイカチ山ソ ーラーウェイ (同)	本社 他 (栃木県那珂川町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	12	—	451	463	—
河内ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (茨城県河内町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	—	—	114 (47,766)	887	1,002	—
姫路ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (兵庫県姫路市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	5	22	—	328	350	—
霧島ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県霧島市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	2	—	—	231	231	—
東串良ソーラ ーウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県東串良町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1	0	—	288	289	—
足柄大井ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (神奈川県大井町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	—	54	—	3,279	3,333	—
行田ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (埼玉県行田市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4	—	—	702	702	—
産山山鹿ソー ラーエナジー ファーム(同)	本社 他 (熊本県産山村 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4	3	—	458	462	—
薩摩川内ソー ラーウェイ (同)	本社 他 (鹿児島県薩摩川内 市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4	—	—	522	522	—
東野崎ソーラ ーウェイ(同)	本社 他 (岡山県玉野市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	10	19	—	1,038	1,058	—
阿見ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (茨城県稲敷郡阿見 町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	1	—	—	218	218	—
阿蘇波野ソー ラーエナジー ファーム(同)	本社 他 (熊本県阿蘇市 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	4	—	—	522	522	—
まんのうソー ラーウェイ (同)	本社 他 (香川県仲多度郡ま んのう町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	3	15	—	528	543	—
壬生ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (栃木県下都賀郡 壬生町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	40	465	770 (203,730)	3,846	5,082	—
菱田ソーラー ウェイ(同)	本社 他 (鹿児島県曾於郡大 崎町 他)	グリーンエ ネルギー	太陽光発電 施設	5	80	—	901	982	—

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間 賃借料 (百万円)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
					建物及び 構築物	土地 面積(m ²)	その他	合計	
KOKUSAI EUROPE GmbH 及び同社 子会社	本社 他 (ベルリン 他)	グリーンエ ネルギー	事務所等	—	—	43	2,615	2,658	—

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、その他有形固定資産、ソフトウェア及び電話加入権の合計であります。
3 「建物及び構築物」には建物附属設備を含んでおり、建物は賃借しております。
4 グリーンエネルギー事業における賃貸資産であります。
5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、連結会社各社が個別に策定した事業計画に基づき計画しておりますが、事業部門全体及びグループ全体で投資効率をより向上させるべく、必要に応じて当社にて調整しております。

当連結会計年度末現在における主な設備投資計画の概要は次のとおりであります。

太陽光発電施設

セグメントの名称	設備の名称	所在地	出力	竣工予定年月
グリーンエネルギー	名取ソーラーウェイ	宮城県名取市	約20MW	平成30年3月
グリーンエネルギー	嬬恋ソーラーウェイ	群馬県吾妻郡嬬恋村	約15MW	平成29年8月
グリーンエネルギー	多治見ソーラーウェイ	岐阜県多治見市	約15MW	平成31年3月
グリーンエネルギー	隼人ソーラーウェイ	鹿児島県霧島市隼人町	約2MW	平成29年4月
グリーンエネルギー	神戸ソーラーウェイ	兵庫県神戸市	約2MW	平成29年10月
グリーンエネルギー	石狩ソーラーウェイ	北海道石狩市	約2MW	平成29年10月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,652,880	27,652,880	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	27,652,880	27,652,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成25年6月13日の取締役会決議 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,090(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	609,000 (注) 1、6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり510 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月12日 至 平成30年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 523 資本組入額 262	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、平成26年3月期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）または（b）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、下記（a）または（b）に掲げる割合（以下「行使可能割合」という。）の個数を、平成26年7月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
 - （a）営業利益が2,000百万円を超過した場合：行使可能割合：50%
 - （b）営業利益が2,500百万円を超過した場合：行使可能割合：100%
 - (2) 新株予約権者は、割当日から平成26年6月30日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式取引終値の1週間（当日を含む直近の21本邦営業日）の平均株価（1円未満切り上げ）が一度でも上記（注）2に定める行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り上げ）を下回った場合は、その翌日以降、本新株予約権を行使することができない。
 - (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- 4 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
 - ①当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ②新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する
- 6 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で分割いたしました。これにより新株予約権の目的である株式の数は、平成25年10月1日以降、新株予約権1個につき10株から100株へと調整されております。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、それぞれ10分の1へと調整されております。

② 平成25年7月18日の取締役会決議 第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	200(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000(注) 1、6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり625(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月2日 至 平成30年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(注) 1～6 ① 平成25年6月13日の取締役会決議による新株予約権の(注) 1～6と同じであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注) 1	24,424,542	27,138,380	—	3,800	—	8,435
平成26年1月31日 (注) 2	242,500	27,380,880	92	3,892	92	8,528
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 3	268,000	27,648,880	101	3,994	101	8,629
平成27年6月30日 (注) 4	—	27,648,880	—	3,994	△8,629	—
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 5	4,000	27,652,880	1	3,995	1	1

(注) 1 平成25年10月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割をおこなったことに伴い、発行済株式総数は24,424,542株増加しております。

2 平成25年12月10日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数は242,500株増加しております。

3 平成25年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権及び平成25年12月10日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第3回新株予約権の行使により、発行済株式総数は268,000株増加しております。

4 平成27年6月25日開催の定時株主総会決議により、平成27年6月30日を効力発生日として、欠損の填補を目的として資本準備金8,629百万円を減少させております。

5 平成25年6月13日開催の取締役会の決議において発行を決議した、第1回新株予約権の行使により、発行済株式総数は4,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年6月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	23	38	96	54	14	7,731	7,956	—
所有株式数 （単元）	—	44,061	44,067	9,178	54,056	869	122,621	274,852	167,680
所有株式数 の割合（％）	—	16.03	16.03	3.34	19.67	0.32	44.61	100.00	—

(注) 1 自己株式887,805株は、「個人その他」に8,878単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が111単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	3,448,760	12.47
JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	11/F, NO 8 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	2,624,800	9.49
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	887,805	3.21
JA PARTNERS LTD (常任代理人 日本アジア証券株式会社)	P. O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号)	673,600	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	607,300	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	575,100	2.08
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	530,050	1.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	495,070	1.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	438,810	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	409,300	1.48
計	—	10,690,595	38.66

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 887,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,597,400	265,974	—
単元未満株式	普通株式 167,680	—	—
発行済株式総数	27,652,880	—	—
総株主の議決権	—	265,974	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株があります。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内3 丁目1番1号	887,800	—	887,800	3.21
計	—	887,800	—	887,800	3.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成25年 6 月13日取締役会決議

第 1 回新株予約権

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを、平成25年 6 月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年 6 月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6 名 当社監査役 3 名 当社従業員 6 名 当社子会社取締役 8 名 当社子会社監査役 1 名 当社子会社執行役員 4 名 当社子会社従業員12名 当社子会社元従業員 1 名 当社元子会社取締役 1 名 当社元子会社監査役 2 名 当社元子会社従業員 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ①新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成25年 7 月18日取締役会決議

第 2 回新株予約権

会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社子会社の取締役に対し新株予約権を発行することを、平成25年 7 月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年 7 月18日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 1 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 ②新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成28年5月17日）での決議状況 （取得期間平成28年5月18日～平成28年6月30日）	200,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	87
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成28年6月8日）での決議状況 （取得期間平成28年6月9日～平成28年6月30日）	200,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	174,300	74
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成28年8月10日）での決議状況 （取得期間平成28年8月12日～平成28年8月31日）	250,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	91
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成28年9月1日）での決議状況 （取得期間平成28年9月2日～平成28年9月30日）	250,000	100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	91
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,040	0
当期間における取得自己株式	20	0

（注） 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数と価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	887,805	—	887,825	—

（注） 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回の配当を基本方針としており、中間配当については取締役会の決議により行える旨、期末配当については株主総会の決議により行うものとしております。

上記の基本方針を踏まえ、年間10円の普通配当としておりましたが、当社子会社の日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の譲渡および平成29年3月末までに実施した投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上することとなりましたので、株主の皆様への利益還元として特別配当10円を増配し、普通配当と合わせ、年間20円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月22日 定時株主総会決議	535	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成24年4月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	11,320	4,930	10,190 ※994	807	701	535
最低(円)	2,480	1,885	2,855 ※462	435	396	326

- (注) 1 当社は平成27年5月25日に東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。そのため、株価は平成27年5月25日までが東京証券取引所マザーズ、平成27年5月25日以降が東京証券取引所におけるものであります。
- 2 第26期は、決算期変更により平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月となっております。
- 3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行い、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入しております。※は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	395	383	456	468	448	420
最低(円)	371	326	367	425	401	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

平成29年6月22日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	山下 哲 生	昭和26年12月20日生	昭和53年4月 昭和56年12月 平成10年12月 平成11年1月 平成13年5月 平成13年11月 平成16年5月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年5月 平成25年5月 平成26年3月	大蔵省(現 財務省)入省 野村証券株式会社入社 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役兼CEO(現Chairman) Japan Asia Securities Limited Director 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役 金万証券株式会社(現 日本アジ ア証券株式会社)代表取締役 JA Partners Limited Director (現任) 国際航業ホールディングス株式 会社取締役会長 当社取締役 当社代表取締役会長兼社長 JAG国際エナジー株式会社取締役 当社代表取締役会長兼社長(現 任) グリーンプロジェクト株式会社 代表取締役(現任)	(注) 3	372,030
取締役	—	呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 平成7年7月 平成11年1月 平成13年8月 平成13年11月 平成16年5月 平成20年6月 平成21年2月 平成25年5月	野村国際(香港)有限公司 入社 China Strategic Holdings Limited入社 Japan Asia Holdings Limited 代表取締役副社長 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役 金万証券株式会社(現 日本ア ジア証券株式会社)代表取締役 JA Partners Limited Director (現任) 国際航業ホールディングス株式 会社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役(現任) 国際航業株式会社代表取締役会 長(現任)	(注) 3	28,320
取締役	—	渡 邊 和 伸	昭和41年10月4日	平成3年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年2月 平成25年4月 平成25年7月 平成28年10月 平成29年4月	株式会社日本債券信用銀行(現 あおぞら銀行) 入行 国際航業株式会社入社 事業推進本部事業企画担当部長 国際航業ホールディングス株式 会社経営本部企画部長 国際航業株式会社取締役 国際航業ホールディングス株式 会社取締役企画本部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役(現任) 日本アジアホールディングズ株 式会社取締役 国際航業株式会社代表取締役 国際航業株式会社専務取締役(現 任)	(注) 3	7,880

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	米 村 貢 一	昭和36年8月30日生	平成5年6月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年2月 平成24年2月 平成25年4月 平成25年5月	国際航業株式会社入社 同社管理本部経理部長 国際航業ホールディングス株式 会社経営本部財務部長 国際航業ホールディングス株式 会社取締役経営本部財務部長 国際航業株式会社取締役 国際航業ホールディングス株式 会社取締役管理本部長兼財務部 長 当社取締役管理本部長 当社取締役リスク管理担当（現 任） 国際航業株式会社取締役	(注) 3	6,600
取締役	—	清 見 義 明	昭和38年4月17日	昭和61年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成20年4月 平成25年3月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年9月	株式会社三菱銀行（現 株式会社 三菱東京UFJ銀行）入行 アメリカンインターナショナル グループ株式会社入社 マニユライフ生命保険株式会社 入社 日本アジアホールディングズ株 式会社入社 当社取締役 日本アジアFAS株式会社代表取締 役（現任） 当社入社 当社取締役（現任） JAGシーベル株式会社取締役（現 任） JAGグリーン投資株式会社代表取 締役（現任）	(注) 3	3,500
取締役	—	増 田 雄 輔	昭和34年4月19日	昭和57年4月 平成12年7月 平成13年11月 平成21年2月 平成22年3月 平成24年1月 平成28年4月 平成28年6月	野村證券株式会社入社 Japan Asia Holdings Limited 投資銀行業務総責任者 日本アジア証券株式会社取締役 当社取締役 日本アジアホールディングズ株 式会社代表取締役社長 日本アジア総合研究所株式会社 代表取締役 JAG国際エネルギー株式会社代表取 締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	88,750
取締役	—	田 辺 孝 二	昭和27年2月1日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成24年2月 平成29年4月	通商産業省（現 経済産業省）入 省 早稲田大学客員教授 経済産業省中国経済産業局長 同省経済産業政策局調査統計部 長 有限会社Jコンテンツ取締役 東京工業大学大学院イノベーション マネジメント研究科（現 東京 工業大学環境・社会理工学 院）教授 国際航業ホールディングス株式 会社取締役 当社取締役（現任） 東京工業大学環境・社会理工学 院特任教授（現任）	(注) 3	9,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	八 杉 哲	昭和22年4月22日生	昭和45年4月 平成11年8月 平成12年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成21年1月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年6月	野村證券株式会社入社 北京大学光華管理学院大学院訪問教授 鹿児島県立短期大学商経学科教授 光産業創成大学院大学教授 日本アジアホールディングズ株式会社監査役 日本アジア証券株式会社監査役 日本アジアファイナンシャルサービス株式会社監査役 日本アジアグループ株式会社監査役 日本経済大学経済学部教授 日本経済大学大学院教授（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	0
常勤監査役	—	沼 野 健 司	昭和13年1月30日生	昭和35年4月 昭和55年9月 昭和59年4月 昭和61年12月 平成6年6月 平成16年9月 平成21年1月 平成28年2月	野村證券株式会社入社 野村国際(香港)有限公司副総経理 シンガポールノムラ・マーチャントバンキング・リミテッド取締役社長 野村バブコック・アンド・ブラウン株式会社常務取締役 同社取締役副社長 日本アジアホールディングズ株式会社監査役 当社監査役（現任） JAG国際エナジー株式会社監査役	(注) 4	4,870
監査役	—	有 働 達 夫	昭和27年2月20日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年10月 平成24年2月 平成24年3月 平成27年6月	株式会社第一勧業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 国際航業株式会社執行役員コンプライアンス統括室長 国際航業ホールディングス株式会社監査役 当社監査役（現任） JAG国際エナジー株式会社監査役 国際航業株式会社監査役（現任）	(注) 4	4,490
監査役	—	小 林 一 男	昭和34年1月24日生	昭和57年4月 昭和62年1月 平成2年3月 平成13年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	石川島播磨重工業株式会社（現 株式会社IHI）入社 日本合同ファイナンス株式会社（現 株式会社ジャフコ）入社 NOMURA/JAFECO INVESTMENT (ASIA) LTD. 出向 株式会社バイオフロンティアパートナーズ業務部長 ファイナンス・リサーチアンドサポート株式会社取締役 日本アジア証券株式会社監査役 当社監査役（現任） 株式会社フィナンシャル・エージェンシー監査役 株式会社ハプロファーマ 監査役 藍澤證券株式会社社外取締役 JAG国際エナジー株式会社監査役（現任）	(注) 4	4,870
計							530,550

- (注) 1 取締役田辺孝二、八杉哲は、社外取締役であります。
- 2 監査役沼野健司、小林一男は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役沼野健司、有働達夫、小林一男の任期は、平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成29年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、有価証券報告書提出日現在において確認ができないため、平成29年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、持続的な成長を経営の最重要課題としています。その実現のため、各ステークホルダーとの調和を重視した企業文化、風土の醸成に努めていくことが重要と考えています。このような中で、「安心で安全、そして持続可能なまちづくりで社会に貢献」する企業として競争力を一層強化していくために、様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

① 企業統治の体制

当社は、企業価値を高める観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けてコンプライアンスの徹底に取り組むとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策ならびに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

イ 取締役会制度

取締役会については、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しており、グループ全体の方向性を理解し、グループ全体の発展と経営の高度化に寄与できる人材を選任することが必要だと考えております。取締役の選任にあたっては、取締役社長、社外取締役、社外監査役の3名で構成する指名報酬諮問委員会において、取締役会に上程する案を検討しております。

また、当社は、経営の意思決定に社外の声を反映するため、平成27年6月開催の第28期定時株主総会により社外取締役1名を選任したことで、以前より就任している社外取締役1名と併せ2名を独立役員として東京証券取引所に届出しております。社外役員である社外取締役の選任にあたっては、当社において社外取締役の独立性判断基準を定め、検討しております。また、社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、業務執行から独立した立場で専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言をいただいております。

ロ 監査役制度

監査役会は、常勤監査役を含む3名で構成されており、3名中2名が社外監査役であります。各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。監査役の選任については、専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行状況の監査に加え、公正・中立的な立場で経営に対する意見・助言をいただける人材を選任しております。

また、当社では2名の社外監査役を選任しており、全員を独立役員として東京証券取引所に届出をしております。社外監査役選任にあたっては、会社法に定める社外監査役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に従って検討しております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業活動の継続的かつ健全な発展によって企業価値の増大をはかるため、次の内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、これを日常業務の指針として、継続的な内部統制システムの改善ならびに適正な運営により、社会的使命を果たしてまいります。

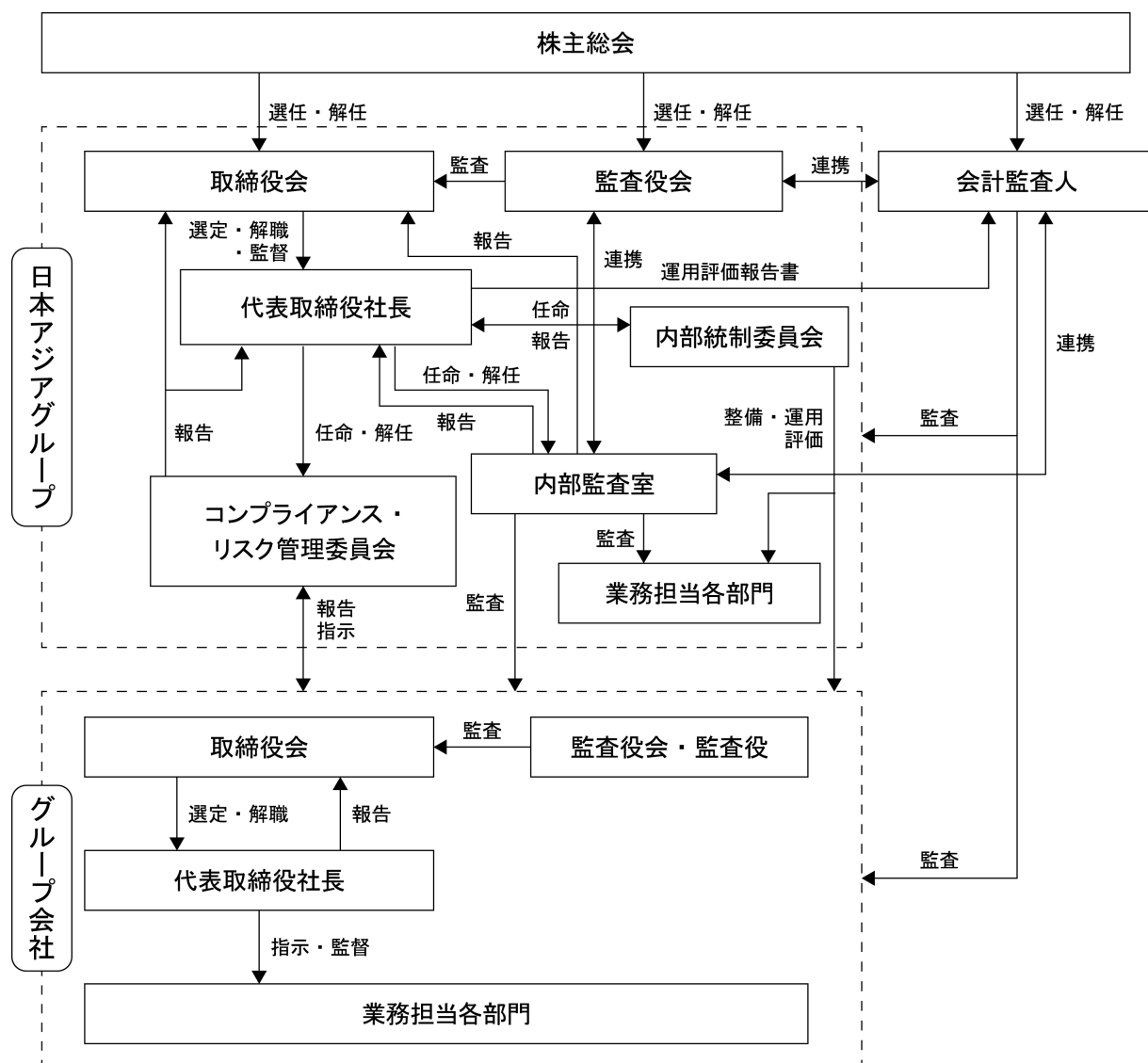
イ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・企業行動指針を定め、当社グループの役職員に周知徹底し、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成をはかる。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、グループにおけるコンプライアンス体制の構築・運用を推進し、コンプライアンスの強化ならびに企業倫理の浸透をはかる。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループの内部監査部門と協同してグループでの法令および内部規程等の遵守状況を監査し、社長および取締役会にグループ全体の監査総括報告を行う。
- ・グループの役職員が外部弁護士等に対し、直接通報を行うことができる内部通報制度を確保する。

- ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役会議事録等、取締役の職務執行に係る情報については、法令を遵守するほか文書管理に関する諸規程等に従って保存・管理する。
 - ・取締役、監査役および会計監査人等が必要に応じて閲覧、謄写できる状態を確保する。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・グループにおける最適なリスク管理体制を構築するために、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する規程を定め、全般的なリスクの把握、評価、対応策、予防策を推進し、企業活動の継続的かつ健全な発展による企業価値の向上を脅かすリスクに対処する。
 - ・災害等の非常事態や顧客からの苦情や要望などに関しては、情報伝達ルールを定め、グループにおけるリスク情報の円滑な伝達ならびに機動的対応をはかる。
- ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・経営組織を構築し、取締役会において代表取締役のほか業務を執行する取締役を指名し、業務の効率的推進を行う。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
 - ・業務が効率的かつ公正に執行されるよう、業務執行者への委任の範囲における権限を定める決裁規程や職務権限規程を確保する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
- ホ 会社および会社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「グループ関係会社管理規程」により、グループ各社が担うべき役割を明確にし、持株会社としてグループ各社の最適な運営をはかる。
 - ・グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、グループ各社における業務の適正を確保するため、各社の経営については自主性を尊重しつつ、事業分野ごとに、現状報告や情報共有のための報告会議を開催し、当社へ事前協議・報告を行わせるなどグループ企業の管理の視点から業務の適正を確保するための体制を確保する。
 - ・グループ全役職員が、業務遂行にあたりコンプライアンス上の疑義が生じた場合に、内部通報制度を利用し、相談および通報することができる体制を確保する。
 - ・当社の監査役会において、グループ会社の監査役と意見交換会を適宜開催する。
- ヘ 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役が監査役業務補助のための補助スタッフを求めた場合には、会社の業務部門から独立した専従社員を設置する。
 - ・補助スタッフの監査業務に関する独立性を確保するため、当該スタッフは監査業務に関して、業務を執行する者の指揮命令を受けないこととするとともに、その人事評価・異動・処遇については、監査役会の同意により決定する。
- ト 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役会の出席のほか、業務執行上の意思決定に関する重要な会議への監査役の出席の機会の確保、重要な決裁書類等の社内文書の提出または閲覧できる具体的手段を確保する。
 - ・内部情報に関する重要事実等が発生した場合は、グループの取締役または使用人から、遅滞なく監査役に報告ができる体制を確保する。
 - ・監査役の要請によりグループの取締役・使用人に報告を求められた場合は、迅速かつ適切に報告を行う。
 - ・監査役に報告・情報提供を行った当社および子会社の役員・使用人に対し、不利益な取扱いを行わない。
 - ・監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・会計監査人の会計監査の内容および監査結果について説明を受けるとともに、情報や意見交換を行うなど会計監査人との連携がとれる体制を確保する。
 - ・内部監査部門が、内部監査計画を協議するとともに内部監査結果について報告するなど、密接な連携がとれる体制を確保する。

リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- ・反社会的勢力等からの不当要求等に対して、グループ組織全体として対応する。
- ・反社会的勢力等からの不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との緊密な連携関係の構築に努め、必要に応じて連携して対応する。
- ・反社会的勢力等とは業務上の取引関係を含めて、一切の関係を遮断する。
- ・反社会的勢力等からの不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行う。
- ・いかなる理由があっても事案を隠蔽するための反社会的勢力との裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力等への資金提供は絶対に行わない。



(平成29年6月22日現在)

③ コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、コンプライアンスおよびリスク管理を推進する体制として、委員長を取締役社長とし、委員にコンプライアンス・リスク管理担当取締役、内部監査室長等、オブザーバーとして監査役等で構成される「コンプライアンス・リスク委員会」を設置しております。

コンプライアンス・リスク委員会は、コンプライアンスおよびリスク管理・推進のほか、リスクおよび重大なコンプライアンス違反の発生時における対応審議および是正措置、再発防止策の助言、提言または勧告を主たる任務としており、原則半年に1回開催するとともに、取締役会にグループにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の運用状況を報告しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

イ 監査役監査の状況

各監査役は監査役会が策定した監査計画に従い監査をすすめ、原則毎月開催される監査役会において監査結果を報告しております。各監査役は取締役会に常時出席し、職務執行の適正性、妥当性を確保しております。

ロ 内部監査

内部監査の状況については、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、組織、業務活動等の有効性および効率性、コンプライアンスへの適合性等を検証し、改善のための提言又は是正のための勧告を行っております。また、持株会社の立場から、網羅的にグループ会社の監査結果についてレビューを行っております。

ハ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は適宜意見交換会を行っており、内部監査室と会計監査人は財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。また、内部監査室は監査役に定期的に内部監査の報告を行うとともに定期的に意見交換会を開催しております。

内部監査、監査役監査および会計監査は、それぞれ監査実施上のリスクや被監査先の情報の把握のため、内部統制委員会と適宜意見交換を実施し、関連資料・情報の入手を行っております。

⑤ 社外取締役および社外監査役

当社では、社外からの経営のチェック機能を果たすために、専門性、独立性の高い社外役員として社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役については、社外取締役独立性判断基準を設け、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、経営陣から独立した立場から経営の公正かつ専門的な監査・監督機能を担う機関として、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、常勤監査役を社外監査役としております。

社外監査役は、毎月定例で開催される取締役会に、独立した立場として出席しており、取締役の職務執行の監査を行っております。

それぞれの社外取締役および社外監査役の選任理由は、以下のとおりです。

社外取締役田辺孝二は、公務員経験者および学識経験者として幅広い見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外取締役八杉哲は、証券会社および大学教授における豊富な経験と経営学での専門的な見識を有し、当社取締役就任後、社外取締役として、取締役会に出席し、議案・審議等において適切な助言・提言を行っていること、取締役会実効性評価の検討委員として、当社の経営の透明性・公正性を高めるため、積極的に取締役会のあり方についてのご提言をしていることから、業務執行を監督する適切な人材と判断したため、社外取締役として選任しております。

社外監査役沼野健司は、金融部門での専門的な知識と海外での会社経営の経験を有し、当社監査役就任後、金融、企業経営に関しての識見を活かし、監査役としての職責を果たしていることから、監査業務を行う適切な人材と判断したため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小林一男は、海外を含めたベンチャーキャピタルでの長年の業務執行(企業支援)の経験と複数の会社での監査役(社外役員)としての豊富な経験を有し、当社監査役就任後、企業経営、法務に関しての識見を活かし、監査役としての職責を果たしていることから、監査業務を行う適切な人材と判断したため、社外監査役として選任しております。

なお、「5 役員の状況」に記載のとおり、社外取締役田辺孝二および社外監査役は、それぞれ当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は定款第30条および第41条において、業務執行を行わない取締役および監査役との責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社と社外取締役および社外監査役で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

<契約内容の概要>

社外取締役および社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより当社に対し損害をあたえた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条に定める最低責任限度額として、当社に対して損害責任を負うものとする。

⑥ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	317	300	—	17	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	0	—	1
社外役員	41	40	—	1	—	4

(注) 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成28年6月23日開催の第29回定時株主総会において年額400百万円以内と定める固定枠（うち社外取締役分は年額40百万円以内）と前事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の5%以内と定める変動枠の合計額と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

⑦ 株式の保有状況

イ 当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 689百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱東和銀行	249,000	21	金融取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
藍澤證券㈱	230,800	150	取引関係の維持・強化
㈱東和銀行	249,000	29	金融取引関係の維持・強化
岡山県貨物運送㈱	33,000	9	事業の拡大を図る為の政策投資
永大産業㈱	18,000	9	取引関係の構築

みなし保有株式
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	2,265	—	△2	△95

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

ii 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である国際航業株式会社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,637百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	231,000	990	長期的・安定的な取引関係の維持
空港施設(株)	1,924,400	979	長期的・安定的な取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	52,500	167	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	7,000	139	事業推進のための政策投資等
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	104	金融取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	75,100	30	金融取引関係の維持・強化
アジア航測(株)	2,106	1	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ゼンリン	100	0	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
空港施設(株)	1,924,400	1,083	長期的・安定的な取引関係の維持
SOMPOホールディングス(株)	52,500	214	長期的・安定的な取引関係の維持
東海旅客鉄道(株)	7,000	126	事業推進のための政策投資等
(株)みずほフィナンシャルグループ	619,800	126	金融取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	75,100	44	金融取引関係の維持・強化
アジア航測(株)	2,106	1	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ゼンリン	100	0	事業推進のための政策投資等

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約にもとづき会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

湯浅 信好、鈴木 真紀江

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 23名

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

ホ 自己株式の取得

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、自己株式の取得を取締役会決議をもって行える旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	4	58	3
連結子会社	51	1	72	—
計	111	5	130	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である「連結納税に関する助言・指導業務」に対する報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 30,528	※6 36,917
預託金	4,795	—
受取手形及び売掛金	※6 27,080	※6 28,378
証券業におけるトレーディング商品	※6 288	—
仕掛品	132	1,023
原材料及び貯蔵品	35	49
販売用不動産	※6 6,475	※6 6,802
証券業における信用取引資産	※3 5,800	—
短期貸付金	20	14
未収入金	686	1,117
繰延税金資産	878	409
その他	※6 2,504	※6 1,378
貸倒引当金	△54	△65
流動資産合計	79,171	76,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※6 9,319	※6,※8 10,469
減価償却累計額	△5,498	△5,122
減損損失累計額	△655	△647
建物及び構築物（純額）	3,165	4,699
機械装置及び運搬具	※6,※8 16,777	※6,※8 22,706
減価償却累計額	△2,306	△3,108
減損損失累計額	△241	△241
機械装置及び運搬具（純額）	14,229	19,356
土地	※6 7,129	※6 8,381
リース資産	※6 6,426	※6 7,036
減価償却累計額	△1,056	△1,283
リース資産（純額）	5,370	5,752
建設仮勘定	※6,※8 1,973	※6,※8 1,851
その他	※6 1,613	※6,※8 1,688
減価償却累計額	△904	△817
減損損失累計額	△109	△106
その他（純額）	599	764
有形固定資産合計	32,467	40,805
無形固定資産		
のれん	—	255
その他	469	353
無形固定資産合計	469	609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 6 3, 995	※ 1, ※ 6 4, 817
その他の関係会社有価証券	※ 1 177	※ 1 136
長期貸付金	151	148
敷金及び保証金	2, 168	1, 060
繰延税金資産	161	363
その他	※ 6 3, 336	※ 6 3, 625
貸倒引当金	△1, 138	△781
投資その他の資産合計	8, 850	9, 370
固定資産合計	41, 787	50, 785
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	602	707
繰延資産合計	604	708
資産合計	121, 563	127, 522
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 879	6, 078
短期借入金	※ 5, ※ 6 6, 521	※ 5, ※ 6 8, 185
証券業における預り金	2, 963	—
1年内償還予定の社債	※ 6 11, 496	※ 6 11, 605
1年内返済予定の長期借入金	※ 6 5, 418	※ 6 6, 609
リース債務	※ 6 494	※ 6 537
未払金	2, 308	5, 878
未払法人税等	696	452
証券業における信用取引負債	※ 4, ※ 6 4, 475	—
賞与引当金	1, 487	774
役員賞与引当金	14	19
受注損失引当金	175	83
偶発損失引当金	1, 360	—
その他	5, 814	4, 715
流動負債合計	50, 106	44, 939
固定負債		
社債	※ 6 4, 701	※ 6 4, 924
長期借入金	※ 6 27, 468	※ 6 36, 303
リース債務	※ 6 5, 339	※ 6 5, 682
繰延税金負債	837	519
退職給付に係る負債	2, 548	3, 050
資産除去債務	903	1, 506
その他	1, 384	1, 040
固定負債合計	43, 182	53, 027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※7 61	—
特別法上の準備金合計	61	—
負債合計	93,349	97,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	1	0
利益剰余金	21,802	23,305
自己株式	△8	△354
株主資本合計	25,790	26,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	568
繰延ヘッジ損益	△51	△35
為替換算調整勘定	△7	△88
退職給付に係る調整累計額	△137	△87
その他の包括利益累計額合計	834	356
新株予約権	16	8
非支配株主持分	1,572	2,244
純資産合計	28,213	29,555
負債純資産合計	121,563	127,522

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	75,524	68,341
売上原価	※1, ※2 52,042	※1, ※2 46,183
売上総利益	23,482	22,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	689	565
業務委託費	433	365
貸倒引当金繰入額	45	43
給料及び手当	8,855	8,675
賞与引当金繰入額	700	580
役員賞与引当金繰入額	14	19
のれん償却額	16	—
その他	※3 8,840	※3 9,166
販売費及び一般管理費合計	19,595	19,417
営業利益	3,887	2,740
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	87	69
受取補償金	81	—
持分法による投資利益	40	42
為替差益	4	34
貸倒引当金戻入額	11	14
消費税等差益	41	49
その他	147	134
営業外収益合計	420	349
営業外費用		
支払利息	1,265	1,240
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	473	257
営業外費用合計	1,743	1,498
経常利益	2,563	1,592

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
特別利益					
固定資産売却益			—		1
固定資産権利変換益	※ 4	81			—
補助金収入	※ 5	20		※ 5	115
投資有価証券売却益		896			815
関係会社株式売却益		—			564
偶発損失引当金戻入額		—			66
金融商品取引責任準備金戻入		—			9
特別利益合計		997			1, 573
特別損失					
減損損失	※ 6	152		※ 6	24
固定資産除売却損		—		※ 7	64
権利変換に伴う固定資産圧縮額	※ 4	81			—
固定資産圧縮損	※ 5	20		※ 5	115
投資有価証券売却損		38			50
投資有価証券評価損		1			—
偶発損失引当金繰入額	※ 8	1, 360			—
和解金		—			80
金融商品取引責任準備金繰入れ		4			—
特別損失合計		1, 657			335
税金等調整前当期純利益		1, 903			2, 831
法人税、住民税及び事業税		1, 040			895
法人税等調整額		395			85
法人税等合計		1, 436			981
当期純利益		467			1, 849
非支配株主に帰属する当期純利益		55			71
親会社株主に帰属する当期純利益		411			1, 778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	467	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△462
繰延ヘッジ損益	△17	15
為替換算調整勘定	△25	△81
退職給付に係る調整額	48	50
その他の包括利益合計	※1 △478	※1 △477
包括利益	△10	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65	1,300
非支配株主に係る包括利益	54	71

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,994	7,524	14,251	△637	25,132
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1	1			2
欠損填補		△7,692	7,692		—
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			411		411
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		168		630	798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	△7,523	7,551	629	658
当期末残高	3,995	1	21,802	△8	25,790

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,514	△33	17	△186	1,311	16	888	27,348
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								2
欠損填補								—
剰余金の配当								△552
親会社株主に帰属する当期純利益								411
連結子会社の増資による持分の増減								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								798
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△482	△17	△25	48	△477	△0	684	206
当期変動額合計	△482	△17	△25	48	△477	△0	684	865
当期末残高	1,031	△51	△7	△137	834	16	1,572	28,213

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	1	21,802	△8	25,790
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
欠損填補					—
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,778		1,778
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	1,502	△346	1,155
当期末残高	3,995	0	23,305	△354	26,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,031	△51	△7	△137	834	16	1,572	28,213
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								—
欠損填補								—
剰余金の配当								△276
親会社株主に帰属する当期純利益								1,778
連結子会社の増資による持分の増減								△10
連結子会社株式の取得による持分の増減								9
自己株式の取得								△346
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462	15	△81	50	△478	△7	671	185
当期変動額合計	△462	15	△81	50	△478	△7	671	1,341
当期末残高	568	△35	△88	△87	356	8	2,244	29,555

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903	2,831
減価償却費	1,893	2,030
繰延資産償却額	76	100
のれん償却額	16	—
減損損失	152	24
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△858	△764
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△674	△464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	112
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△499	△91
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	1,360	△1,279
受取利息及び受取配当金	△93	△73
支払利息	1,265	1,240
為替差損益 (△は益)	△11	1
固定資産除売却損益 (△は益)	—	63
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,086	△1,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,034	△372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,170
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	99	△425
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△6	205
証券業における預り金の増減額 (△は減少)	△542	1,117
リース債権の増減額 (△は増加)	△255	61
その他	2,343	△775
小計	5,692	661
利息及び配当金の受取額	129	96
利息の支払額	△1,309	△1,298
法人税等の支払額	△957	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	△1,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額（△は増加）	△7,622	△4,564
有形固定資産の取得による支出	△8,377	△6,864
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△81	△97
繰延資産の取得による支出	△296	△186
投資有価証券の取得による支出	△44	△2,635
投資有価証券の売却による収入	1,303	1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,329
貸付けによる支出	△63	△35
貸付金の回収による収入	83	40
その他	△1,278	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,376	△8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△7,117	2,963
長期借入れによる収入	21,428	15,856
長期借入金の返済による支出	△5,797	△5,709
社債の発行による収入	25,692	11,962
社債の償還による支出	△29,141	△11,658
リース債務の返済による支出	△464	△531
セール・アンド・リースバックによる収入	2,682	391
自己株式の取得による支出	△0	△346
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	722	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	—
配当金の支払額	△543	△278
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△62
非支配株主からの払込みによる収入	881	779
非支配株主への払戻による支出	△337	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	13,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,832	2,774
現金及び現金同等物の期首残高	24,595	19,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,762	※1 22,537

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

主な連結子会社の名称

国際航業(株)

J A G 国際エナジー(株)

(株)K H C

明治コンサルタント(株)は平成29年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたJapan Asia Securities Limitedは、平成28年10月に全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。また、日本アジア証券(株)及びおきなわ証券(株)は、平成29年3月に全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 -社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

J A G ソーラーウェイ2 合同会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、12月31日を決算日としているJ A G シーベル(株)及び2月28日を決算日としている明治コンサルタント(株)は同日現在の財務諸表を使用しております。それ以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

太陽光発電設備については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間で均等償却しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金等に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,287百万円は、「資産除去債務」903百万円、「その他」1,384百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税等差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた188百万円は、「消費税等差益」41百万円、「その他」147百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	47百万円
その他の関係会社有価証券	177百万円	136百万円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
複数得意先	26百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	20百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
従業員	1百万円	銀行の借入債務	従業員	一百万円	銀行の借入債務
—	一百万円	—	金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う 返還債務
計	27百万円		計	461百万円	

※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	203百万円	一百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,135百万円	一百万円
差入保証金代用有価証券	1,960百万円	一百万円
消費貸借契約により貸し付けた 有価証券	14百万円	一百万円
長期差入保証金代用有価証券	79百万円	一百万円
その他担保として差し入れた 有価証券	652百万円	一百万円

※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引借証券	157百万円	一百万円
信用取引貸付金の本担保証券	4,917百万円	一百万円
受入保証金代用有価証券	8,343百万円	一百万円

※5 当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,488百万円	9,410百万円
借入実行残高	3,333百万円	6,725百万円
差引額	12,155百万円	2,685百万円

※6 担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	10,182百万円	14,080百万円
受取手形及び売掛金	349百万円	478百万円
証券業におけるトレーディング商品	170百万円	一百万円
販売用不動産	1,714百万円	1,698百万円
その他(流動資産)	104百万円	88百万円
建物及び構築物	2,457百万円	3,846百万円
機械装置及び運搬具	11,488百万円	17,514百万円
土地	4,062百万円	5,978百万円
リース資産	4,406百万円	4,042百万円
建設仮勘定	414百万円	1,017百万円
その他(有形固定資産)	90百万円	101百万円
投資有価証券	2,315百万円	1,241百万円
その他(投資その他の資産)	929百万円	860百万円
計	38,688百万円	50,949百万円

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,076百万円	3,500百万円
1年内償還予定の社債	150百万円	518百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,362百万円	3,325百万円
証券業における信用取引負債	2百万円	一百万円
社債	2,850百万円	3,331百万円
長期借入金	21,014百万円	30,425百万円
リース債務	4,892百万円	4,628百万円
計	34,347百万円	45,727百万円

※7 特別法上の準備金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※8 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	270百万円	384百万円
建設仮勘定	81百万円	81百万円
その他(工具、器具及び備品)	一百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△60百万円	△31百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	△499百万円	△91百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	114百万円	136百万円

※4 固定資産権利変換益及び権利変換に伴う固定資産圧縮額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業の認可決定に伴う権利変換によるものであり、固定資産圧縮損は当該権利変換により取得した固定資産(建設仮勘定)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※5 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国庫補助金による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具等)の圧縮記帳に係るものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
その他	—	のれん	144
事業資産	インド他	機械装置及び運搬具等	7

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、144百万円を減損損失として計上しております。事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産等	東京都中央区他	建物及び構築物等	24

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産等については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

※7 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
解体撤去費用等	一百万円	64百万円

※8 偶発損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社子会社に対する行政処分に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	115 百万円	159 百万円
組替調整額	△864 "	△824 "
税効果調整前	△749 百万円	△664 百万円
税効果額	265 "	202 "
その他有価証券評価差額金	△483 百万円	△462 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3 百万円	22 百万円
組替調整額	△18 "	— "
税効果調整前	△14 百万円	22 百万円
税効果額	△3 "	△6 "
繰延ヘッジ損益	△17 百万円	15 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△25 百万円	△91 百万円
組替調整額	0 "	10 "
為替換算調整勘定	△25 百万円	△81 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△4 百万円	△3 百万円
組替調整額	52 "	53 "
退職給付に係る調整額	48 百万円	50 百万円
その他の包括利益合計	△478 百万円	△477 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	27,648,880	4,000	—	27,652,880
合計	27,648,880	4,000	—	27,652,880
自己株式				
普通株式(注) 2、 3	1,228,744	1,450	1,217,729	12,465
合計	1,228,744	1,450	1,217,729	12,465

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加4,000株であります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加1,450株であります。

3. 連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少1,217,729株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
合計			—	—	—	—	16

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 臨時株主総会	普通株式	552	20.00	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(注) 1株当たり配当額20円は東証一部指定記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,652,880	—	—	27,652,880
合計	27,652,880	—	—	27,652,880
自己株式				
普通株式(注)	12,465	875,340	—	887,805
合計	12,465	875,340	—	887,805

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加874,300株及び単元未満株式の買取りによる増加1,040株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	8

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	30,528百万円	36,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△10,766百万円	△14,380百万円
現金及び現金同等物	19,762百万円	22,537百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により明治コンサルタント株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに明治コンサルタント株式会社の株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,997百万円
固定資産	52百万円
のれん	255百万円
流動負債	△1,438百万円
固定負債	△516百万円
株式の取得価額	350百万円
現金及び現金同等物	△744百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	394百万円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却によりJapan Asia Securities Limitedが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	123百万円
固定資産	17百万円
流動負債	△27百万円
為替換算調整勘定	△30百万円
関係会社株式売却益	164百万円
株式の売却価額	246百万円
現金及び現金同等物	△118百万円
差引：売却による収入	128百万円

株式の売却により日本アジア証券株式会社他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	17,338百万円
固定資産	1,481百万円
流動負債	△8,509百万円
固定負債	△318百万円
金融商品取引責任準備金	△46百万円
その他有価証券評価差額金	△31百万円
株式売却に伴う付随費用	10百万円
関係会社株式売却益	209百万円
株式の売却価額	10,133百万円
株式売却に伴う付随費用	△10百万円
未収入金	△161百万円
現金及び現金同等物	△5,995百万円
差引：売却による収入	3,965百万円

株式の売却によりおきなわ証券株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	3,255百万円
固定資産	58百万円
流動負債	△2,185百万円
固定負債	△116百万円
金融商品取引責任準備金	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△0百万円
関係会社株式売却益	183百万円
株式の売却価額	1,190百万円
現金及び現金同等物	△1,010百万円
差引：売却による収入	179百万円

4 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	3,054百万円	970百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、空間情報コンサルティング事業、ファイナンスサービス事業における生産設備、コンピュータ及びその周辺機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	411	451
1年超	1,917	1,333
合計	2,329	1,785

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」及び「ファイナンシャルサービス事業」を行っております。運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。

設備資金につきましては案件ごとに手元資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金等による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合は、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、証券業における信用取引資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1年以内の回収期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金、証券業における信用取引負債は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

ロ 市場リスクの管理

変動金利の借入金のうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとのデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、月次の資金繰計画の作成などによって、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,528	30,528	—
(2) 預託金	4,795	4,795	—
(3) 受取手形及び売掛金	27,080	27,080	—
(4) 証券業における信用取引資産	5,800	5,800	—
(5) 投資有価証券	2,658	2,658	—
資産計	70,863	70,863	—
(1) 買掛金	6,879	6,879	—
(2) 短期借入金	6,521	6,521	—
(3) 証券業における預り金	2,963	2,963	—
(4) 証券業における信用取引負債	4,475	4,475	—
(5) 社債(※1)	16,197	16,215	18
(6) 長期借入金(※2)	32,886	33,007	120
負債計	69,923	70,063	139
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(※2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,917	36,917	—
(2) 預託金	—	—	—
(3) 受取手形及び売掛金	28,378	28,378	—
(4) 証券業における信用取引資産	—	—	—
(5) 投資有価証券	4,153	4,153	—
資産計	69,450	69,450	—
(1) 買掛金	6,078	6,078	—
(2) 短期借入金	8,185	8,185	—
(3) 証券業における預り金	—	—	—
(4) 証券業における信用取引負債	—	—	—
(5) 社債(※1)	16,529	16,549	20
(6) 長期借入金(※2)	42,913	43,076	162
負債計	73,705	73,889	183
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 社債には、一年内に償還予定のものを含めております。

(※2) 長期借入金には、一年内に返済予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 証券業における信用取引資産

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 証券業における預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 証券業における信用取引負債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の種類(会社毎)や一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	1,514	800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	30,528	—	—	—
預託金	4,795	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,080	—	—	—
証券業における 信用取引資産	5,800	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	68,205	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	36,917	—	—	—
預託金	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,378	—	—	—
証券業における 信用取引資産	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	65,296	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,521	—	—	—
社債	11,496	3,198	753	750
長期借入金	5,418	8,914	6,770	11,782
合計	23,435	12,112	7,523	12,532

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超3年以内 (百万円)	3年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,185	—	—	—
社債	11,605	3,594	730	600
長期借入金	6,609	15,887	4,894	15,521
合計	26,399	19,481	5,624	16,121

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成28年 3 月31日	平成29年 3 月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4百万円	11百万円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,629	1,311	1,317
	小計	2,629	1,311	1,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	29	33	△3
	小計	29	33	△3
合計		2,658	1,344	1,313

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,291百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,708	938	770
	小計	1,708	938	770
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,444	2,544	△99
	小計	2,444	2,544	△99
合計		4,153	3,482	670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 616百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,303	896	△38
合計	1,303	896	△38

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,327	815	△50
合計	1,327	815	△50

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	107	—	0	0
	香港ドル	2	—	0	0
	インドネシアルピア	4	—	0	0
	買建				
	米ドル	9	—	0	0
	香港ドル	3	—	△0	△0
	インドネシアルピア	2	—	0	0
合計		131	—	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	765	598	△91
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	10,434	8,783	△321
合計			11,199	9,382	△413

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	711	519	△69
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	11,018	9,191	△297
合計			11,730	9,711	△366

(注) 時価の算定方法

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しております。連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する全国測量業厚生年金基金は、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)			
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,025	2,102	
勤務費用	177	179	
利息費用	13	14	
数理計算上の差異の発生額	4	3	
退職給付の支払額	△84	△145	
その他	△34	△0	
退職給付債務の期末残高	2,102	2,153	

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)			
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	441	445	
退職給付費用	40	44	
退職給付の支払額	△36	△33	
新規連結による増加額	—	515	
連結除外による減少額	—	△75	
退職給付に係る負債の期末残高	445	897	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	2,548	3,050	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,548	3,050	
退職給付に係る負債	2,548	3,050	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,548	3,050	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	177	179
利息費用	13	14
数理計算上の差異の費用処理額	52	53
簡便法で計算した退職給付費用	40	44
その他	6	35
確定給付制度に係る退職給付費用	291	326

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	48	50
合計	48	50

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	137	87
合計	137	87

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度468百万円、当連結会計年度467百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度289百万円、当連結会計年度153百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	205,448	196,912
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	186,904	177,902
差引額	18,543	19,010

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.28%（平成27年3月31日現在）

当連結会計年度 6.69%（平成28年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記の(1) 差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,035百万円、当連結会計年度7,752百万円)及び繰越剰余金(前連結会計年度10,508百万円、当連結会計年度11,258百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	324百万円	265百万円
減価償却費	222百万円	236百万円
減損損失	3,032百万円	2,988百万円
賞与引当金等	471百万円	260百万円
退職給付に係る負債	761百万円	767百万円
投資有価証券等評価損	1,196百万円	480百万円
子会社株式調整額	680百万円	59百万円
税務上の繰越欠損金	7,275百万円	6,087百万円
その他	924百万円	593百万円
繰延税金資産小計	14,889百万円	11,740百万円
評価性引当額	△13,849百万円	△10,966百万円
繰延税金資産合計	1,040百万円	773百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△672百万円	△387百万円
その他	△164百万円	△131百万円
繰延税金負債計	△837百万円	△519百万円
繰延税金資産(負債)の純額	203百万円	254百万円

2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
流動資産…繰延税金資産	878百万円	409百万円
固定資産…繰延税金資産	161百万円	363百万円
流動負債…繰延税金負債	—百万円	—百万円
固定負債…繰延税金負債	837百万円	519百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.25%	△0.16%
住民税均等割等	7.33%	5.03%
合併による繰越欠損金の引継	△2.89%	—%
繰越欠損金	△7.21%	3.10%
偶発損失引当金	23.61%	△13.55%
評価性引当額等	41.90%	8.83%
その他	△3.99%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.43%	34.65%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度のものから変更されています。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

取得による企業結合

(明治コンサルタント株式会社株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 明治コンサルタント株式会社 (以下「明治コンサルタント」)

事業の内容 土木、建築、防災並びに防水工事に関する各種の地質調査等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上及び受注機会の拡大を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成29年2月28日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社連結子会社である国際航業株式会社 (以下「国際航業」) が明治コンサルタントの議決権を95.0%、国際航業の子会社である株式会社アスナルコーポレーションが5.0%を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日である平成29年2月28日の貸借対照表のみ連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	350 百万円
-------	---------	---------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8 百万円
------------	-----------	-------

取得原価	358 百万円
------	---------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

255百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,997 百万円
------	-----------

固定資産	52 百万円
------	--------

資産合計	2,049 百万円
------	-----------

流動負債	1,438 百万円
------	-----------

固定負債	516 百万円
------	---------

負債合計	1,955 百万円
------	-----------

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

子会社株式の売却

(Japan Asia Securities Limitedの株式売却)

(1) 株式売却の概要

① 子会社の名称及び事業内容

名称	Japan Asia Securities Limited
事業の内容	証券業

② 売却先企業の名称

Liu Xiaoxi

③ 売却を行った主な理由

「G 空間×ICT」、「気候変動対策」、「まちづくり」の3つの領域への経営資源の集中を行うため本株式譲渡を行いました。

④ 譲渡日

平成28年10月7日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 164百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	123 百万円
固定資産	17 百万円
資産合計	140 百万円
流動負債	27 百万円
負債合計	27 百万円

③ 会計処理

Japan Asia Securities Limited の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンスサービス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	10 百万円
営業利益	△69 百万円

(日本アジア証券株式会社他 1 社の株式売却)

(1) 株式売却の概要

① 子会社の名称及び事業内容

名称 日本アジア証券株式会社 (以下「日本アジア証券」)

事業の内容 金融商品取引業

② 売却先企業の名称

藍澤証券株式会社 (以下「藍澤証券」)

③ 売却を行った主な理由

当社グループの創生期を支えた日本アジア証券は、近年、既存顧客の世代交代や競争激化により顧客基盤の拡大が相場動向に左右され、業績の不安定さが高まっております。

当社は、日本アジア証券の売却を検討する中で、藍澤証券と日本アジア証券との間で営業戦略に隔たりが少なく、支店網の重複が少ないこと、日本アジア証券にはない販売チャネルを持っていることから、日本アジア証券の更なる成長には、藍澤証券が最も相応しい譲渡先たりえと判断し、本件に関する株式譲渡契約を締結するにいたしました。

④ 譲渡日

平成29年3月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 209百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	17,338 百万円
固定資産	1,481 百万円
資産合計	18,820 百万円
流動負債	8,509 百万円
固定負債	318 百万円
金融商品取引責任準備金	46 百万円
負債合計	8,874 百万円

③ 会計処理

日本アジア証券の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンシャルサービス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	6,123 百万円
営業利益	615 百万円

(おきなわ証券株式会社の株式売却)

(1) 株式売却の概要

① 子会社の名称及び事業内容

名称	おきなわ証券株式会社（以下「おきなわ証券」）
事業の内容	金融商品取引業

② 売却先企業の名称

株式会社沖縄銀行（以下「沖縄銀行」）

③ 売却を行った主な理由

おきなわ証券は、平成14年の当社グループへの参画以来、沖縄県内の唯一の証券会社として地域のお客様の資産形成の支援を通じて、地域社会の発展に貢献してまいりました。当社は、多様化する顧客ニーズや沖縄県の地域性を踏まえ、おきなわ証券が今後も地域社会とともに持続的に成長・発展していくためには、サービスの質を向上させていくことが重要課題であると判断しております。一方、沖縄銀行は、地域のリーディングバンクとして沖縄県下に顧客基盤を有しており、銀行窓販業務や金融商品仲介業務等を通じた積極的なサービスの拡充を図っております。両社が持つノウハウを一元化することにより、地域のお客様の資産形成及び地域社会の発展に資するものと判断し、沖縄銀行との間で協議を重ねた結果、本件に関する株式譲渡契約を締結するにいたしました。

④ 譲渡日

平成29年3月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 183百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,255 百万円
固定資産	58 百万円
資産合計	3,313 百万円
流動負債	2,185 百万円
固定負債	116 百万円
金融商品取引責任準備金	5 百万円
負債合計	2,307 百万円

③ 会計処理

おきなわ証券の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として、特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンシャルサービス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	778 百万円
営業利益	△86 百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、連結貸借対照表に計上しているもの以外の当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都その他の地域において、主に、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は280百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は285百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,923	4,858
	期中増減額	△64	2,124
	期末残高	4,858	6,983
期末時価		6,839	9,084

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(77百万円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用のオフィスビルの取得(1,692百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」及び「ファイナンシャルサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、不動産開発・賃貸、住宅分譲、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	42,681	25,007	7,795	75,484	39	75,524	—	75,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	35	829	275	1,140	1	1,141	△1,141	—
計	42,717	25,836	8,071	76,625	41	76,666	△1,141	75,524
セグメント利益又は 損失(△)	1,746	1,856	551	4,154	△15	4,139	△252	3,887
セグメント資産	39,318	58,289	21,963	119,571	165	119,737	1,826	121,563
その他の項目								
減価償却費	721	1,144	26	1,893	0	1,893	—	1,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	989	6,149	41	7,180	—	7,180	—	7,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,907	17,520	6,881	68,309	32	68,341	—	68,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	888	194	1,086	3	1,090	△1,090	—
計	43,910	18,408	7,076	69,396	36	69,432	△1,090	68,341
セグメント利益又は 損失(△)	1,209	1,512	224	2,945	△29	2,916	△175	2,740
セグメント資産	43,325	70,009	422	113,757	132	113,890	13,631	127,522
その他の項目								
減価償却費	569	1,433	26	2,029	1	2,030	—	2,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,021	9,682	53	10,757	—	10,757	—	10,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス・サービス事業	計				
減損損失	—	152	—	152	—	152	—	152

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス・サービス事業	計				
減損損失	3	5	10	19	—	19	4	24

(注) 「調整額」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
当期末残高	255	—	—	255	—	255	—	255

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	藍澤證券(株)	東京都中央区	8,000	証券業	(被所有)直接 12.96%	株式譲渡	子会社株式の売却 (注1)	10,133	未収入金	161
							関係会社株式売却益	209		

(注) 1 当社は平成29年3月1日付で子会社(日本アジア証券株式会社)の発行済み普通株式全部を藍澤証券株式会社に譲渡しております。なお株式譲渡価格については、独立した第三者による株価算定の結果を踏まえ、両社協議の上で決定したものであります。

2 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	963.28円	1,020.10円
1株当たり当期純利益金額	14.96円	65.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.92円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	411	1,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	411	1,778
普通株式の期中平均株式数(株)	27,538,518	27,004,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,289	—
(うち新株予約権)(株)	(76,289)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数8,332個) 普通株式833,200株	新株予約権2種類(新株予 約権の数6,290個) 普通株式629,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,213	29,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,588	2,252
(うち新株予約権(百万円))	(16)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,572)	(2,244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,625	27,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	27,640,415	26,765,075

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本アジアグループ(株)	第234回普通社債	平成27年 4月24日	860	— (—)	3.15	なし	平成28年 4月22日
日本アジアグループ(株)	第241回普通社債	平成27年 5月29日	660	— (—)	3.15	なし	平成28年 5月27日
日本アジアグループ(株)	第243回普通社債	平成27年 6月26日	960	— (—)	3.15	なし	平成28年 6月24日
日本アジアグループ(株)	第245回普通社債	平成27年 7月24日	840	— (—)	3.15	なし	平成28年 7月22日
日本アジアグループ(株)	第249回普通社債	平成27年 8月27日	180	— (—)	3.10	なし	平成28年 5月26日
日本アジアグループ(株)	第250回普通社債	平成27年 8月28日	860	— (—)	3.15	なし	平成28年 8月26日
日本アジアグループ(株)	第254回普通社債	平成27年 9月30日	820	— (—)	3.15	なし	平成28年 9月29日
日本アジアグループ(株)	第257回普通社債	平成27年 10月29日	520	— (—)	3.15	なし	平成28年 10月28日
日本アジアグループ(株)	第260回普通社債	平成27年 11月27日	940	— (—)	2.85	なし	平成28年 11月25日
日本アジアグループ(株)	第263回普通社債	平成27年 12月25日	960	— (—)	2.85	なし	平成28年 12月22日
日本アジアグループ(株)	第264回普通社債	平成28年 1月29日	980	— (—)	2.85	なし	平成29年 1月27日
日本アジアグループ(株)	第265回普通社債	平成28年 2月26日	980	— (—)	2.79	なし	平成29年 2月24日
日本アジアグループ(株)	第266回普通社債	平成28年 3月25日	960	— (—)	2.76	なし	平成29年 3月24日
日本アジアグループ(株)	第267回普通社債	平成28年 4月22日	—	860 (860)	2.76	なし	平成29年 4月21日
日本アジアグループ(株)	第268回普通社債	平成28年 5月27日	—	660 (660)	2.72	なし	平成29年 5月26日
日本アジアグループ(株)	第269回普通社債	平成28年 6月24日	—	960 (960)	2.42	なし	平成29年 6月23日
日本アジアグループ(株)	第270回普通社債	平成28年 7月22日	—	840 (840)	2.41	なし	平成29年 7月21日
日本アジアグループ(株)	第271回普通社債	平成28年 8月26日	—	860 (860)	2.41	なし	平成29年 8月25日
日本アジアグループ(株)	第272回普通社債	平成28年 9月29日	—	820 (820)	2.41	なし	平成29年 9月29日
日本アジアグループ(株)	第273回普通社債	平成28年 10月28日	—	520 (520)	2.41	なし	平成29年 10月27日
日本アジアグループ(株)	第274回普通社債	平成28年 11月25日	—	940 (940)	2.41	なし	平成29年 11月24日
日本アジアグループ(株)	第275回普通社債	平成28年 12月22日	—	960 (960)	2.41	なし	平成29年 12月22日
日本アジアグループ(株)	第276回普通社債	平成29年 1月27日	—	980 (980)	2.41	なし	平成30年 1月26日
日本アジアグループ(株)	第277回普通社債	平成29年 2月24日	—	980 (980)	2.41	なし	平成30年 2月23日
日本アジアグループ(株)	第278回普通社債	平成29年 3月24日	—	960 (960)	2.41	なし	平成30年 3月23日
日本アジアグループ(株)	第1回無担保社債	平成27年 3月31日	512	384 (128)	0.68	なし	平成32年 3月31日
日本アジアグループ(株)	第2回銀行保証付社債	平成27年 9月25日	1,500	1,500 (—)	0.52	あり	平成30年 9月25日
日本アジアグループ(株)	第3回銀行保証付社債	平成28年 3月10日	1,500	1,350 (150)	0.52	あり	平成38年 3月10日
日本アジアグループ(株)	第4回銀行保証付社債	平成28年 9月30日	—	900 (200)	0.25	なし	平成33年 9月30日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)KHC及び 同社子会社	無担保社債 計14銘柄	平成22年 1月27日 ～ 平成28年 12月5日	1,310	1,440 (547)	0.25	なし	平成29年 9月28日 ～ 平成33年 9月30日
国際航業(株)	無担保社債 (注)3	平成25年 9月30日	100	60 (40)	0.10	なし	平成30年 9月28日
国際航業(株)	第1回銀行保 証付社債	平成26年 9月30日	315	225 (90)	0.37	あり	平成31年 9月30日
国際航業(株)	第2回銀行保 証付社債	平成26年 12月24日	440	330 (110)	0.31	あり	平成31年 12月24日
合計	—	—	16,197	16,529 (11,605)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 (株)KHC及び同社子会社が発行した無担保社債計14銘柄の「利率」については、社債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 国際航業(株)が国際環境ソリューションズ(株)を吸収合併したことにより引き継いだものであります。
4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,605	2,683	911	450	280

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,521	8,185	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,418	6,609	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	494	537	2.81	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	27,468	36,303	1.70	平成30年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,339	5,682	3.13	平成30年～平成44年
その他有利子負債 信用取引負債(信用取引借入金)	4,270	—	—	—
計	49,512	57,318	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,050	6,836	2,776	2,118
リース債務	533	487	413	402

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	903	603	—	1,506

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,375	29,111	46,436	68,341
税金等調整前当期純利益 金額又は税金等調整前四 半期純損失金額(△) (百万円)	△1,415	△1,448	△1,442	2,831
親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純 損失金額(△) (百万円)	△1,816	△1,737	△2,012	1,778
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	△66.14	△63.80	△74.29	65.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△66.14	2.92	△10.24	141.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292	10,177
前払費用	35	70
関係会社短期貸付金	※1 837	※1 987
未収入金	633	999
繰延税金資産	236	29
その他	71	50
流動資産合計	3,107	12,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38	298
減価償却累計額	△13	△19
減損損失累計額	△16	△8
建物及び構築物（純額）	8	270
工具、器具及び備品	24	66
減価償却累計額	△11	△16
減損損失累計額	△8	△0
工具、器具及び備品（純額）	4	49
土地	48	52
山林及び植林	350	457
有形固定資産合計	412	830
無形固定資産		
ソフトウェア	3	20
その他	14	0
無形固定資産合計	18	21
投資その他の資産		
投資有価証券	482	2,954
関係会社株式	35,439	28,104
その他の関係会社有価証券	338	652
出資金	5	102
関係会社長期貸付金	※1 6,479	※1 6,512
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	44	43
敷金及び保証金	457	14
その他	36	64
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	43,239	38,406
固定資産合計	43,669	39,258
資産合計	46,777	51,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	800
関係会社短期借入金	※2 3,071	※2 3,158
1年内償還予定の社債	10,798	10,818
1年内返済予定の長期借入金	1,803	2,133
未払金	291	417
未払費用	167	132
未払法人税等	154	97
賞与引当金	47	21
役員賞与引当金	14	19
その他	1,175	70
流動負債合計	17,823	17,669
固定負債		
社債	3,234	3,656
長期借入金	5,079	5,044
長期未払金	30	31
退職給付引当金	3	6
繰延税金負債	39	32
資産除去債務	—	100
固定負債合計	8,387	8,871
負債合計	26,210	26,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	55	82
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,404	21,261
利益剰余金合計	16,459	21,344
自己株式	△8	△354
株主資本合計	20,448	24,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	37
評価・換算差額等合計	102	37
新株予約権	16	8
純資産合計	20,566	25,032
負債純資産合計	46,777	51,573

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	※1 2,223	※1 4,729
売上原価	—	137
売上総利益	2,223	4,592
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	95	72
旅費及び交通費	50	62
役員報酬	314	346
給料及び手当	261	301
賞与引当金繰入額	47	21
役員賞与引当金繰入額	14	19
退職給付費用	17	29
法定福利費	60	72
業務委託費	17	19
租税公課	23	83
賃借料	49	159
支払手数料	27	28
報酬顧問料	180	298
減価償却費	2	21
その他	232	399
販売費及び一般管理費合計	1,397	1,936
営業利益	825	2,656
営業外収益		
受取利息	※1 198	※1 203
受取配当金	8	20
その他	30	66
営業外収益合計	237	290
営業外費用		
支払利息	86	163
社債利息	481	303
社債発行費	※1 342	※1 193
シンジケートローン手数料	93	2
その他	1	49
営業外費用合計	1,006	711
経常利益	57	2,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,371
抱合せ株式消滅差益	18,232	—
その他	1	—
特別利益合計	18,234	3,371
特別損失		
減損損失	—	4
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	—	101
関係会社株式評価損	—	235
特別損失合計	—	344
税引前当期純利益	18,291	5,262
法人税、住民税及び事業税	△458	△129
法人税等調整額	142	230
法人税等合計	△316	100
当期純利益	18,608	5,161

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※ 1	—	—	137	100.0
売上原価		—	—	137	100.0

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
物件賃借料	—	119
減価償却費	—	11
外注費	—	3

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,994	8,629	2,737	11,367	—	△12,963	△12,963
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	1	1		1			
準備金から剰余金への振替		△8,629	8,629	—			
欠損填補			△11,367	△11,367		11,367	11,367
剰余金の配当						△552	△552
利益準備金の積立					55	△55	—
当期純利益						18,608	18,608
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1	△8,628	△2,737	△11,366	55	29,367	29,422
当期末残高	3,995	1	—	1	55	16,404	16,459

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7	2,391	—	—	16	2,408
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		2				2
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
剰余金の配当		△552				△552
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		18,608				18,608
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			102	102	△0	102
当期変動額合計	△0	18,056	102	102	△0	18,158
当期末残高	△8	20,448	102	102	16	20,566

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,995	1	—	1	55	16,404	16,459
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
剰余金の配当						△276	△276
利益準備金の積立					27	△27	—
当期純利益						5,161	5,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	27	4,857	4,884
当期末残高	3,995	1	—	1	82	21,261	21,344

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△8	20,448	102	102	16	20,566
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
欠損填補		—				—
剰余金の配当		△276				△276
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		5,161				5,161
自己株式の取得	△346	△346				△346
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△65	△65	△7	△73
当期変動額合計	△346	4,538	△65	△65	△7	4,465
当期末残高	△354	24,987	37	37	8	25,032

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

イ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金に係る金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に係る実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 貸出コミットメント契約(貸手側)

当社は、関係会社3社との間に、極度貸付契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸付極度額の総額	16,800百万円	16,000百万円
貸付実行残高	837百万円	987百万円
差引額	15,963百万円	15,013百万円

なお、上記極度貸付契約については、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

※2 貸出コミットメント契約(借手側)

運転資金の効率的な調達を行うため、関係会社3社と極度借入契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入極度額の総額	15,000百万円	14,600百万円
借入実行残高	3,071百万円	3,158百万円
差引額	11,928百万円	11,441百万円

3 担保に供している資産及び担保付き債務

該当事項はありません。

4 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成28年3月31日)			当事業年度 (平成29年3月31日)		
国際航業(株)	4,820百万円	借入金	国際航業(株)	5,380百万円	借入金、社債
JAG香川ソーラー開発合同会社	555百万円	土地賃貸借契約、借入金	JAG香川ソーラー開発合同会社	520百万円	土地賃貸借契約、借入金
JAG香川ソーラー開発2号合同会社	179百万円	土地賃貸借契約	JAG香川ソーラー開発2号合同会社	170百万円	土地賃貸借契約
JAG国際エナジー(株)	248百万円	土地賃貸借契約、借入金	JAG国際エナジー(株)	222百万円	土地賃貸借契約、借入金
孀恋ソーラーウェイ合同会社	816百万円	借入金	孀恋ソーラーウェイ合同会社	816百万円	借入金
壬生ソーラーウェイ合同会社	1,030百万円	借入金	—	一百万円	—
—	一百万円	—	金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う返還債務
計	7,650百万円		計	7,550百万円	

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,223百万円	4,713百万円
受取利息	197百万円	203百万円
社債発行費	252百万円	175百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	35,439	28,104
その他の関係会社有価証券	338	652

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	13百万円	13百万円
賞与引当金	18百万円	6百万円
減価償却超過額	16百万円	12百万円
減損損失	40百万円	37百万円
子会社株式	680百万円	59百万円
投資有価証券評価損	111百万円	111百万円
関係会社株式評価損	189百万円	113百万円
税務上の繰越欠損金	6,080百万円	5,083百万円
その他	103百万円	169百万円
繰延税金資産小計	7,255百万円	5,607百万円
評価性引当額	△7,012百万円	△5,572百万円
繰延税金資産合計	242百万円	35百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	45百万円	16百万円
その他	一百万円	23百万円
繰延税金負債合計	45百万円	39百万円
繰延税金資産(負債)の純額	197百万円	△3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%	0.07%
役員賞与損金不算入額	0.07%	0.08%
住民税均等割等	0.00%	0.07%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.27%	△15.34%
子会社株式売却による影響額	－%	△2.68%
抱合せ株式消滅差益	△32.95%	－%
繰越欠損金	△3.12%	△15.60%
評価性引当額の増減	0.77%	4.48%
その他	0.67%	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.73%	1.91%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

(Japan Asia Securities Limitedの株式売却)

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 101百万円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(日本アジア証券株式会社の株式売却)

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 3,371百万円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物及び構築物	38	285	26	298	19	8	16	270
工具、器具及び 備品	24	60	17	66	16	0	12	49
土地	48	8	4 (4)	52	—	—	—	52
山林及び植林	350	107	—	457	—	—	—	457
有形固定資産計	461	462	48 (4)	875	36	9	29	830
無形固定資産								
ソフトウェア	8	20	0	28	8	—	3	20
その他	14	6	20	0	—	—	—	0
無形固定資産計	22	27	20	28	8	—	3	21

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び構築物	本社移転に伴う設備工事、内装工事等	285百万円
工具、器具及び備品	本社移転に伴う什器等の取得	60 "
山林及び植林	高知県佐賀山立木 他3山立木	95 "
	徳島県三好市立木 伐採費	12 "
ソフトウェア	連結会計システム	20 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	—	—	0	45
賞与引当金	47	21	47	—	21
役員賞与引当金	14	19	14	—	19

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	毎年 3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月 30 日、毎年 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は以下の当社ホームページに掲載しております。 公告掲載URL http://www.japanasiagroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式に係る次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第29期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年12月27日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

(第30期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第30期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

(第30期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年1月30日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日)平成28年7月11日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年8月10日 至 平成28年8月31日)平成28年9月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日)平成28年10月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月 21 日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アジアグループ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本アジアグループ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月21日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 真 紀 江 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月22日

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 米 村 貢 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
(平成28年7月22日から本店所在地 東京都千代田区六番町2番地が
上記のように移転しております。)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長である山下哲生及び最高財務責任者である取締役米村貢一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価の基準日

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われております。

(2) 評価の基準

財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価の手続き

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって内部統制の有効性に関する評価を行っております。

(4) 評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を指標とし、連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を重要な事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽表示の発生可能性が高く見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、財務報告への影響を勘案して評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成29年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 米 村 貢 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (平成28年7月22日から本店所在地 東京都千代田区六番町2番地が 上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第30期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。